

令和3年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
3	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	介護サービス事業特別会計	28
4	審査の意見	29
5	実質収支に関する調書	38
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	38
8	むすび	42
資料		44

水道事業会計

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50
第5	審査の概要	50
1	決算報告書	50
(1)	収益的収入及び支出	50
(2)	資本的収入及び支出	51
2	損益計算書	52
3	剰余金計算書	52
4	貸借対照表	52
5	事業の実績	52
6	むすび	53
資料		54

下水道事業会計

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	審査の概要	60
1	決算報告書	60
(1)	収益的収入及び支出	60
(2)	資本的収入及び支出	62
2	損益計算書	64
3	剰余金計算書	64
4	貸借対照表	64
5	事業の実績	65
6	むすび	66
資料		67

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。

一 般 会 計 等

令和4年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 中 川 清 彦

常総市監査委員 風 野 芳 之

令和3年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和3年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度常総市歳入歳出決算書
一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
- 2 政令で定める書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
用品調達基金
土地開発基金
収入証紙等購入基金
文化・スポーツ振興基金
奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

令和3年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		28,004,720,788	26,679,015,168	1,325,705,620
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,542,478,050	6,451,127,900	91,350,150
	後 期 高 齢 者 医 療	1,400,461,386	1,399,211,715	1,249,671
	介 護 保 険	5,560,885,483	5,451,733,931	109,151,552
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	21,660,659	18,534,239	3,126,420
	小 計	13,525,485,578	13,320,607,785	204,877,793
合 計		41,530,206,366	39,999,622,953	1,530,583,413

令和3年度常総市各会計を総括すると、歳入決算額は41,530,206,366円(一般会計28,004,720,788円,特別会計13,525,485,578円),歳出決算は39,999,622,953円(一般会計26,679,015,168円,特別会計13,320,607,785円)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,530,583,413円(一般会計1,325,705,620円,特別会計204,877,793円)である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
							対 予 算	対 調 定
一 般 会 計		30,906,992,200	28,388,651,573	28,004,720,788	17,331,634	366,599,151	90.6	98.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,682,945,000	6,854,334,581	6,542,478,050	19,001,717	292,854,814	97.9	95.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,415,637,000	1,406,099,886	1,400,461,386	2,195,100	3,443,400	98.9	99.6
	介 護 保 険	5,601,926,000	5,596,661,783	5,560,885,483	7,524,500	28,251,800	99.3	99.4
	介 護 サービス 事 業	20,277,000	21,660,659	21,660,659	0	0	106.8	100.0
	小 計	13,720,785,000	13,878,756,909	13,525,485,578	28,721,317	324,550,014	98.6	97.5
合 計		44,627,777,200	42,267,408,482	41,530,206,366	46,052,951	691,149,165	93.1	98.3

【歳出】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	収 入 済 額 - 支 出 済 額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,682,945,000	6,451,127,900	0	231,817,100	96.5	91,350,150
	後 期 高 齢 者 医 療	1,415,637,000	1,399,211,715	0	16,425,285	98.8	1,249,671
	介 護 保 険	5,601,926,000	5,451,733,931	0	150,192,069	97.3	109,151,552
	介 護 サービス 事 業	20,277,000	18,534,239	0	1,742,761	91.4	3,126,420
	小 計	13,720,785,000	13,320,607,785	0	400,177,215	97.1	204,877,793
合 計		44,627,777,200	39,999,622,953	3,160,459,000	1,467,695,247	89.6	1,530,583,413

歳入については、不納欠損額が、一般会計17,331,634円、特別会計28,721,317円で、合計46,052,951円である。収入未済額は、一般会計366,599,151円、特別会計324,550,014円で合計691,149,165円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し90.6%、調定額に対し98.6%、特別会計が予算現額に対し、98.6%、調定額に対し、97.5%である。

歳出については、一般会計86.3%、特別会計97.1%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計3,160,459,000円である。

2 一般会計

令和3年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ22,760,000,000円を計上し、補正予算において7,205,584,000円を増額し、議決予算額は29,965,584,000円となった。これに繰越明許費及び継続費通次繰越分の繰越財源充当額941,408,200円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ30,906,992,200円であり、前年度と比較すると2,075,654,290円(6.3%)の減となっている。

歳入決算額は、28,004,720,788円で、予算現額に対する収入率は90.6%となり、調定額28,388,651,573円に対する収入率は98.6%である。前年度と比較すると歳入決算額は3,904,615,901円(12.2%)の減となっている。

歳出決算額は26,679,015,168円で、予算現額に対する執行率は86.3%である。

翌年度へ3,160,459,000円の繰越しをし、不用額は1,067,518,032円となり、前年度と比較すると歳出決算額は4,356,377,002円(14.0%)の減となっている。

なお、歳入歳出差引額は1,325,705,620円である。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	30,906,992,200	32,982,646,490	△ 2,075,654,290	△6.3
歳 入 決 算 額 ②	28,004,720,788	31,909,336,689	△ 3,904,615,901	△12.2
歳 出 決 算 額 ③	26,679,015,168	31,035,392,170	△ 4,356,377,002	△14.0
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,325,705,620	873,944,519	451,761,101	51.7
翌年度繰越財源 ⑤	320,314,800	155,264,200	165,050,600	106.3
実 質 収 支 (④-⑤) ⑥	1,005,390,820	718,680,319	286,710,501	39.9

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和3年度	28,004,720,788	87.8	26,679,015,168	86.0	1,325,705,620
令和2年度	31,909,336,689	100.0	31,035,392,170	100.0	873,944,519
差 引 増 減	△ 3,904,615,901	△12.2	△ 4,356,377,002	△14.0	451,761,101

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

令和2年度を100.0とする指数については、歳入決算額が87.8ポイント、歳出決算額が86.0ポイントとなっている。

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

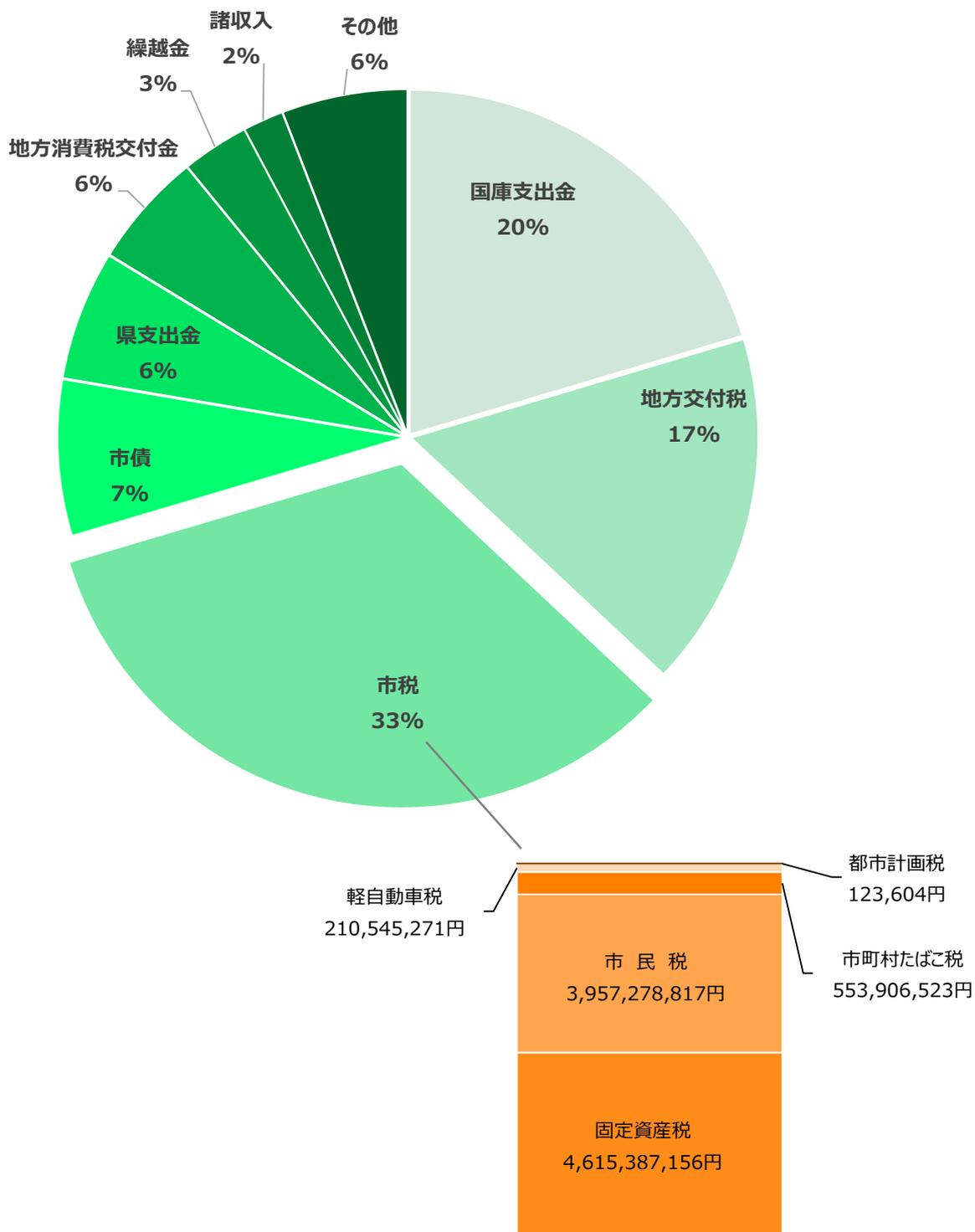
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	9,208,671,000	9,593,990,050	9,337,241,371	17,307,734	239,440,945
地 方 譲 与 税	316,020,000	331,794,000	331,794,000	0	0
利子割交付金	5,000,000	4,546,000	4,546,000	0	0
配当割交付金	28,000,000	43,586,000	43,586,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	52,042,000	52,042,000	0	0
法人事業税交付金	190,000,000	196,410,000	196,410,000	0	0
地方消費税交付金	1,450,000,000	1,511,334,000	1,511,334,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	34,378,340	34,378,340	0	0
環境性能割交付金	30,000,000	28,812,000	28,812,000	0	0
地方特例交付金	141,840,000	141,949,000	141,949,000	0	0
地 方 交 付 税	4,459,329,000	4,666,229,000	4,666,229,000	0	0
交通安全対策特別交付金	6,700,000	5,994,000	5,994,000	0	0
分担金及び負担金	210,897,000	189,481,522	188,007,112	23,900	1,450,510
使用料及び手数料	209,958,000	186,449,277	178,060,632	0	8,388,645
国 庫 支 出 金	6,211,126,000	5,706,205,649	5,706,205,649	0	0
県 支 出 金	4,127,349,000	1,700,296,612	1,700,296,612	0	0
財 産 収 入	37,126,000	44,478,531	42,927,262	0	1,551,269
寄 附 金	323,851,000	341,912,328	341,912,328	0	0
繰 越 金	873,945,200	873,944,519	873,944,519	0	0
諸 収 入	560,906,000	643,044,745	527,276,963	0	115,767,782
市 債	2,408,321,000	2,046,721,000	2,046,721,000	0	0
繰 入 金	44,953,000	45,053,000	45,053,000	0	0
合 計	30,906,992,200	28,388,651,573	28,004,720,788	17,331,634	366,599,151

一般会計歳入決算は、予算現額30,906,992,200円に対し、28,388,651,573円を調定し、収入済額28,004,720,788円、不納欠損額17,331,634円、収入未済額366,599,151円である。

収入済額の主なものは、市税9,337,241,371円、国庫支出金5,706,205,649円、地方交付税4,666,229,000円、市債2,046,721,000円、県支出金1,700,296,612円、地方消費税交付金1,511,334,000円である。不納欠損額の17,331,634円の主なものは、市税17,307,734円である。

なお、歳入決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳入款別構成比



市税の内訳

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市税

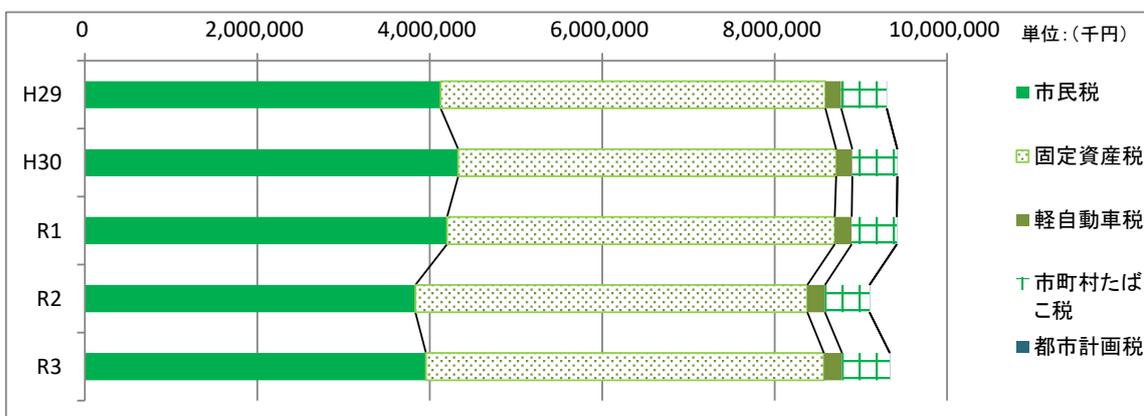
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
3年度	9,208,671,000	9,593,990,050	9,337,241,371	17,307,734	239,440,945	101.4	97.3
2年度	9,084,749,000	9,376,292,542	9,100,496,782	19,097,598	256,698,162	100.2	97.1
差引増減	123,922,000	217,697,508	236,744,589	△ 1,789,864	△ 17,257,217	1.2	0.2

予算現額9,208,671,000円に対し、9,593,990,050円を調定し、9,337,241,371円が収入され、不納欠損額が17,307,734円、収入未済額は239,440,945円であり、予算現額に対する収入率は、101.4%、調定額に対する収入率は97.3%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
市民税	個人	現年課税分	2,911,701,000	2,983,538,600	2,924,297,162	0	59,241,438
		滞納繰越分	47,821,000	140,187,477	44,962,071	9,004,416	86,220,990
	法人	現年課税分	958,976,000	985,659,900	984,669,900	0	990,000
		滞納繰越分	1,925,000	7,374,535	3,349,684	595,000	3,429,851
市民税計		3,920,423,000	4,116,760,512	3,957,278,817	9,599,416	149,882,279	
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,534,404,000	4,598,613,800	4,568,336,589	0	30,277,211
		滞納繰越分	30,323,000	91,883,437	41,709,667	6,125,629	44,048,141
	国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	5,355,000	5,340,900	5,340,900	0	0
	固定資産税計		4,570,082,000	4,695,838,137	4,615,387,156	6,125,629	74,325,352
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	6,136,000	5,391,400	5,391,400	0	0
	種別割	現年課税分	204,656,000	206,722,500	201,140,186	0	5,582,314
		滞納繰越分	3,965,000	14,889,710	4,013,685	1,560,456	9,315,569
	軽自動車税計		214,757,000	227,003,610	210,545,271	1,560,456	14,897,883
市町村たばこ税	現年課税分	503,337,000	553,906,523	553,906,523	0	0	
	計	503,337,000	553,906,523	553,906,523	0	0	
都市計画税	滞納繰越分	72,000	481,268	123,604	22,233	335,431	
	計	72,000	481,268	123,604	22,233	335,431	
合計	現年課税分	9,124,565,000	9,339,173,623	9,243,082,660	0	96,090,963	
	滞納繰越分	84,106,000	254,816,427	94,158,711	17,307,734	143,349,982	
	計	9,208,671,000	9,593,990,050	9,337,241,371	17,307,734	239,440,945	



市税の収入済額は9,337,241,371円で、前年度より236,744,589円(2.6%)の増収となっている。[現年課税分226,286,798円(2.5%)の増、滞納繰越分では10,457,791円(12.5%)の増]

市税収入の主なものは、固定資産税が4,615,387,156円、市民税が3,957,278,817円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が99.0%、滞納繰越分が37.0%で合計では97.3%となっている。

不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は1,569件、17,307,734円で、前年度より1,789,864円(9.4%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
3年度	316,020,000	331,794,000	331,794,000	0	105.0	100.0
2年度	315,667,000	324,673,000	324,673,000	0	102.9	100.0
差引増減	353,000	7,121,000	7,121,000	0	2.1	0.0

予算現額に対する収入率は105.0%であり、収入済額は、前年度より7,121,000円(2.2%)の増収となっている。

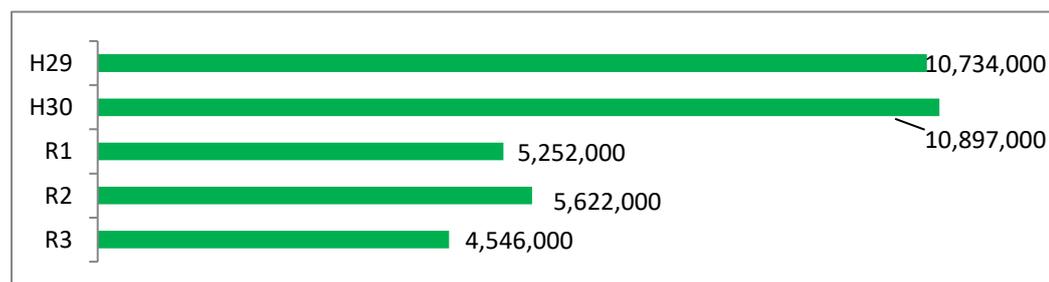
内訳は、地方揮発油譲与税84,417,000円、自動車重量譲与税241,364,000円、森林環境譲与税6,013,000円である。



第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
3年度	5,000,000	4,546,000	4,546,000	0	90.9	100.0
2年度	6,500,000	5,622,000	5,622,000	0	86.5	100.0
差引増減	△ 1,500,000	△ 1,076,000	△ 1,076,000	0	4.4	0.0

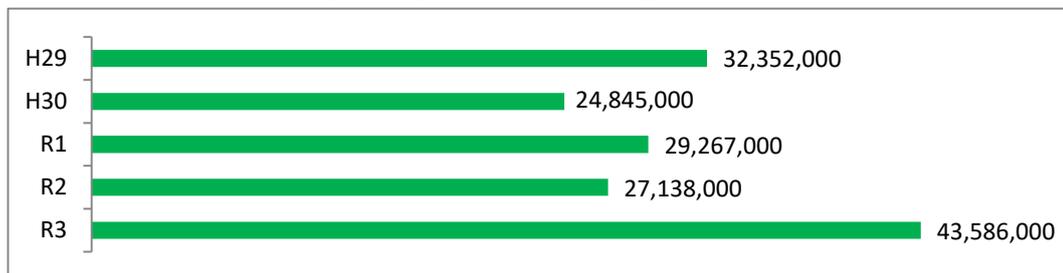
予算現額に対する収入率は90.9%であり、収入済額は、前年度より1,076,000円(19.1%)の減収となっている。



第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	円 28,000,000	円 43,586,000	円 43,586,000	円 0	% 155.7	% 100.0
2年度	円 28,600,000	円 27,138,000	円 27,138,000	円 0	% 94.9	% 100.0
差引増減	△ 600,000	16,448,000	16,448,000	0	60.8	0.0

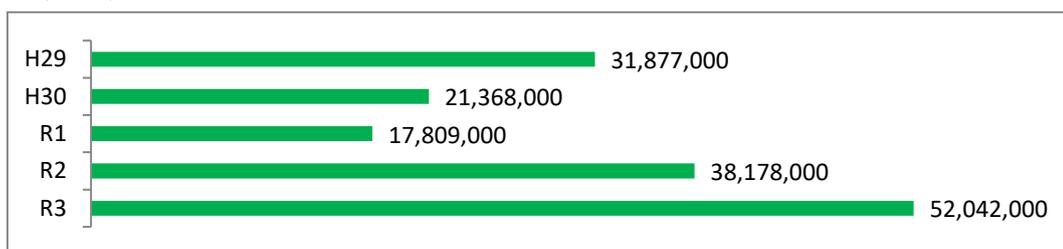
予算現額に対する収入率は155.7%であり、収入済額は、前年度より16,448,000円(60.6%)の増収となっている。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	円 30,000,000	円 52,042,000	円 52,042,000	円 0	% 173.5	% 100.0
2年度	円 15,700,000	円 38,178,000	円 38,178,000	円 0	% 243.2	% 100.0
差引増減	14,300,000	13,864,000	13,864,000	0	△ 69.7	0.0

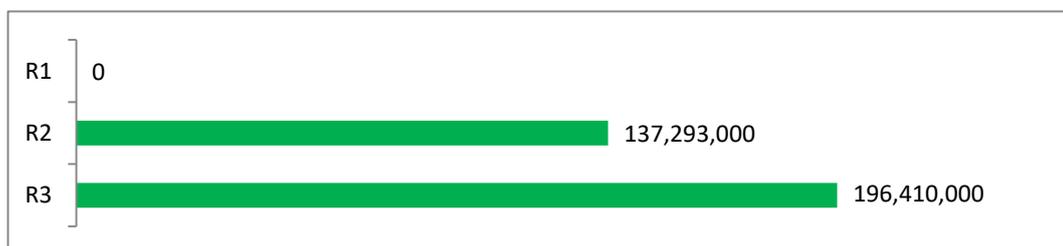
予算現額に対する収入率は173.5%であり、収入済額は、前年度より13,864,000円(36.3%)の増収となっている。



第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	円 190,000,000	円 196,410,000	円 196,410,000	円 0	% 103.4	% 100.0
2年度	円 115,000,000	円 137,293,000	円 137,293,000	円 0	% 119.4	% 100.0
差引増減	75,000,000	59,117,000	59,117,000	0	△ 16.0	0.0

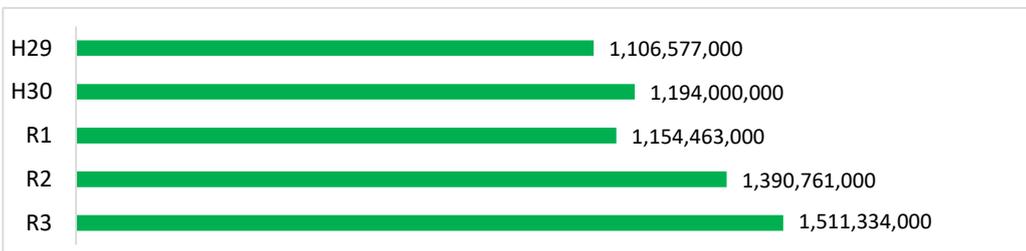
予算現額に対する収入率は103.4%であり、収入済額は、前年度より59,117,000円(43.1%)の増収となっている。



第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	1,450,000,000	1,511,334,000	1,511,334,000	0	104.2	100.0
2年度	1,315,000,000	1,390,761,000	1,390,761,000	0	105.8	100.0
差引増減	135,000,000	120,573,000	120,573,000	0	△ 1.6	0.0

予算現額に対する収入率は104.2%であり、収入済額は、前年度より120,573,000円(8.7%)の増収となっている。



第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	33,000,000	34,378,340	34,378,340	0	104.2	100.0
2年度	27,000,000	29,152,888	29,152,888	0	108.0	100.0
差引増減	6,000,000	5,225,452	5,225,452	0	△ 3.8	0.0

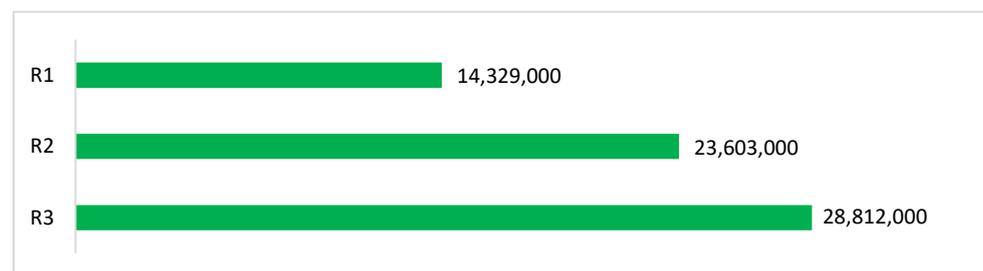
予算現額に対する収入率は104.2%であり、収入済額は前年度より5,225,452円(17.9%)の増収となっている。



第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	30,000,000	28,812,000	28,812,000	0	96.0	100.0
2年度	36,000,000	23,603,000	23,603,000	0	65.6	100.0
差引増減	△ 6,000,000	5,209,000	5,209,000	0	30.4	0.0

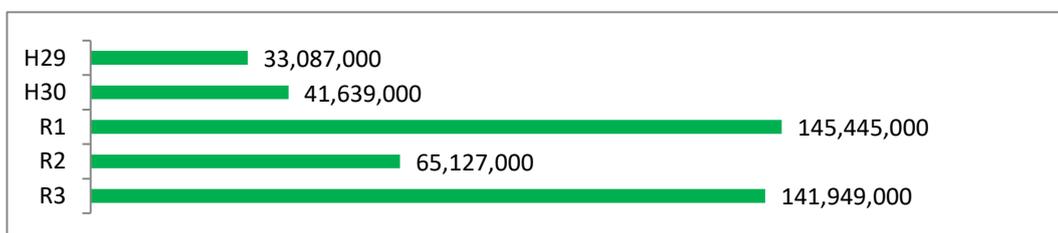
予算現額に対する収入率は96.0%であり、収入済額は前年度より5,209,000円(22.1%)の増収となっている。



第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
3年度	141,840,000	141,949,000	141,949,000	0	100.1	100.0
2年度	65,127,000	65,127,000	65,127,000	0	100.0	100.0
差引増減	76,713,000	76,822,000	76,822,000	0	0.1	0.0

予算現額に対する収入率は100.1%であり、収入済額は、前年度より76,822,000円（118.0%）の増収となっている。

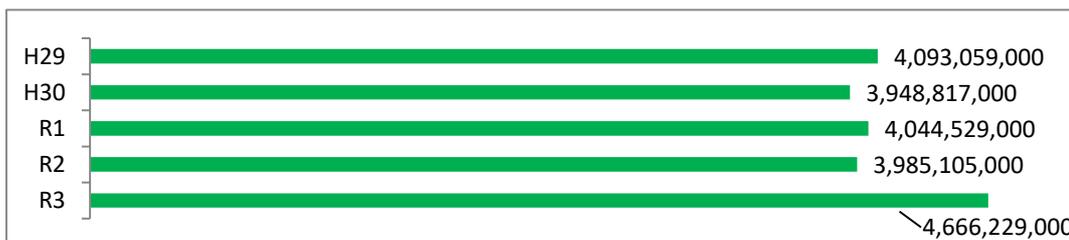


第11款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
3年度	4,459,329,000	4,666,229,000	4,666,229,000	0	104.6	100.0
2年度	3,797,689,000	3,985,105,000	3,985,105,000	0	104.9	100.0
差引増減	661,640,000	681,124,000	681,124,000	0	△ 0.3	0.0

予算現額に対する収入率は104.6%であり、収入済額は、前年度より681,124,000円（17.1%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が4,109,329,000円で、特別交付税が554,025,000円で、また、震災復興特別交付税が2,875,000円である。



第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
3年度	6,700,000	5,994,000	5,994,000	0	89.5	100.0
2年度	7,000,000	6,690,000	6,690,000	0	95.6	100.0
差引増減	△ 300,000	△ 696,000	△ 696,000	0	△ 6.1	0.0

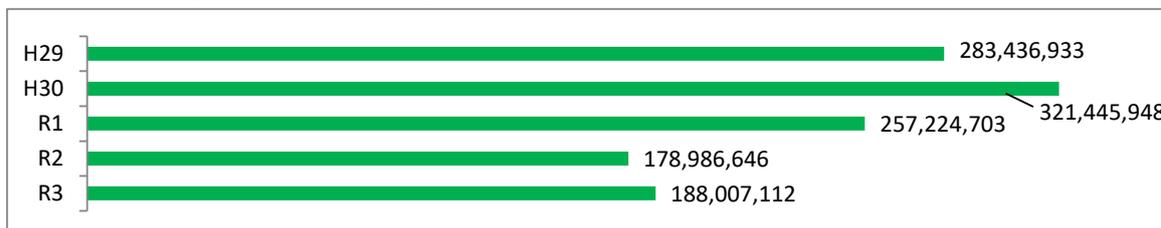
予算現額に対する収入率は89.5%であり、収入済額は、前年度より696,000円（10.4%）の減収となっている。



第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
3年度	210,897,000	189,481,522	188,007,112	23,900	1,450,510	89.1	99.2
2年度	207,412,000	181,959,926	178,986,646	1,052,370	1,920,910	86.3	98.4
差引増減	3,485,000	7,521,596	9,020,466	△ 1,028,470	△ 470,400	2.8	0.8

予算現額に対する収入率は89.1%であり、収入済額は前年度より9,020,466円(5.0%)の増収となっている。

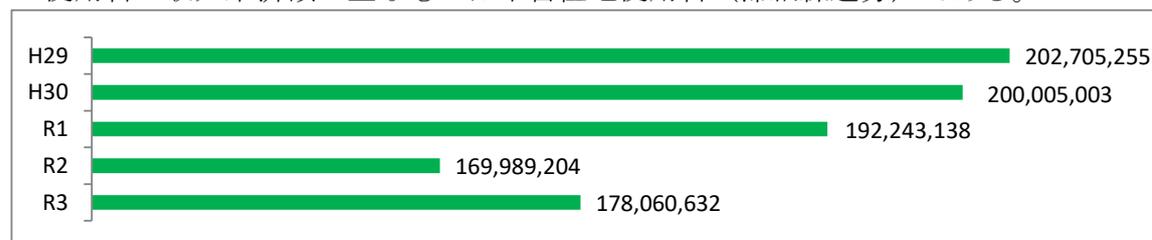


第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	209,958,000	186,449,277	178,060,632	8,388,645	84.8	95.5
2年度	217,404,000	177,470,745	169,989,204	7,481,541	78.2	95.8
差引増減	△ 7,446,000	8,978,532	8,071,428	907,104	6.6	△ 0.3

予算現額に対する収入率は84.8%であり、収入済額は、前年度より8,071,428円(4.7%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が137,196,683円で、手数料が40,863,949円である。使用料の収入未済額の主なものは市営住宅使用料(滞納繰越分)である。

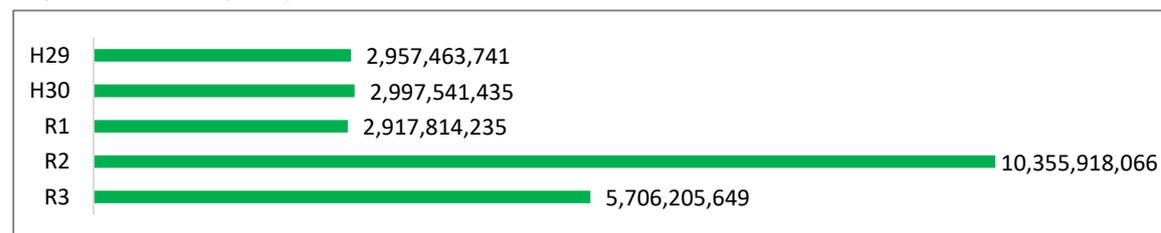


第15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	6,211,126,000	5,706,205,649	5,706,205,649	0	91.9	100.0
2年度	11,057,900,000	10,355,918,066	10,355,918,066	0	93.7	100.0
差引増減	△ 4,846,774,000	△ 4,649,712,417	△ 4,649,712,417	0	△ 1.8	0.0

予算現額に対する収入率は91.9%であり、収入済額は、前年度より4,649,712,417円(44.9%)の減収となっている。

収入済額の内訳は国庫負担金が2,971,897,221円で、国庫補助金が2,711,094,724円で、委託金が23,213,704円である。

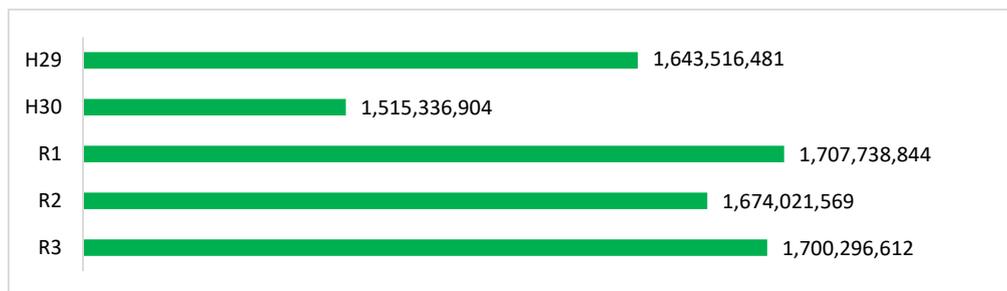


第16款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	円 4,127,349,000	円 1,700,296,612	円 1,700,296,612	円 0	% 41.2	% 100.0
2年度	円 1,743,047,000	円 1,674,021,569	円 1,674,021,569	円 0	% 96.0	% 100.0
差引増減	2,384,302,000	26,275,043	26,275,043	0	△ 54.8	0.0

予算現額に対する収入率は41.2%であり、収入済額は、前年度より26,275,043円（1.6%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が1,039,966,415円、県補助金が503,271,753円、委託金が157,058,444円である。

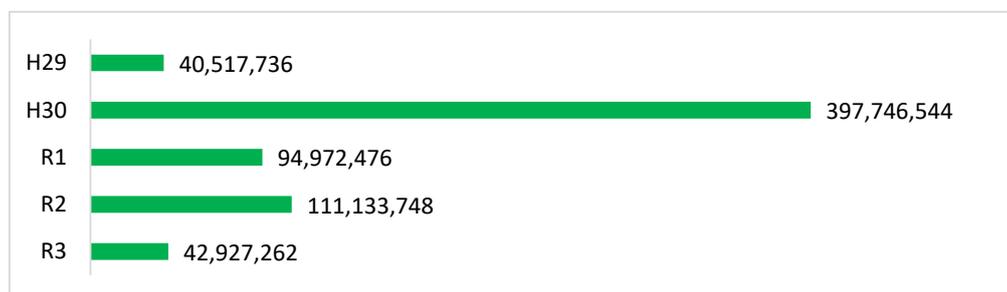


第17款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
3年度	円 37,126,000	円 44,478,531	円 42,927,262	円 1,551,269	% 115.6	% 96.5
2年度	円 92,217,000	円 112,974,963	円 111,133,748	円 1,841,215	% 120.5	% 98.4
差引増減	△ 55,091,000	△ 68,496,432	△ 68,206,486	△ 289,946	△ 4.9	△ 1.9

予算現額に対する収入率は115.6%であり、収入済額は、前年度より68,206,486円（61.4%）の減収となっている。

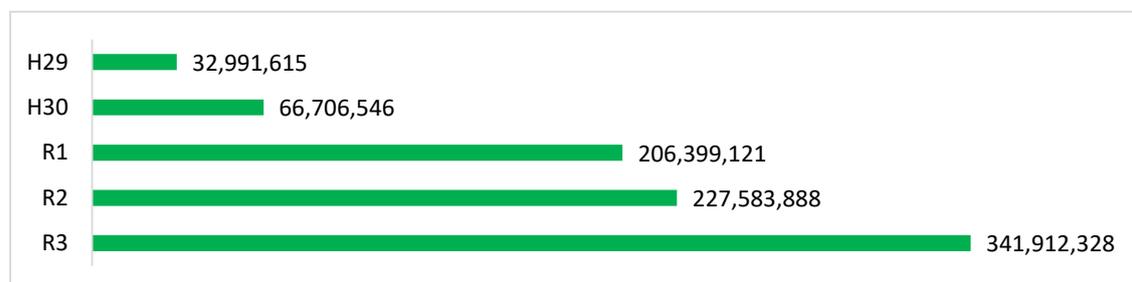
収入済額の内訳は、財産運用収入が32,294,406円で、財産売払収入が10,632,856円である。



第18款 寄附金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
3年度	323,851,000	341,912,328	341,912,328	0	105.6	100.0
2年度	321,212,000	227,583,888	227,583,888	0	70.9	100.0
差引増減	2,639,000	114,328,440	114,328,440	0	34.7	0.0

予算現額に対する収入率は105.6%であり、収入済額は前年度より114,328,440円(50.2%)の増収となっている。



第19款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
3年度	873,945,200	873,944,519	873,944,519	0	100.0	100.0
2年度	908,140,490	908,140,921	908,140,921	0	100.0	100.0
差引増減	△ 34,195,290	△ 34,196,402	△ 34,196,402	0	0.0	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より34,196,402円(3.8%)の減収となっている。



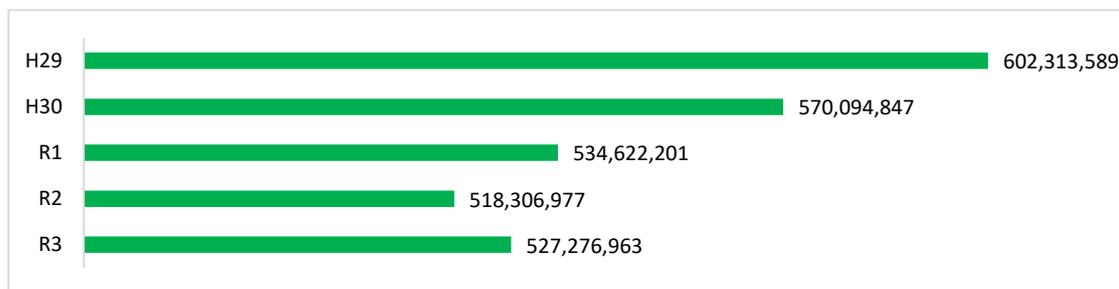
第20款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
3年度	560,906,000	643,044,745	527,276,963	0	115,767,782	94.0	82.0
2年度	559,966,000	582,049,647	518,306,977	1,107,027	62,635,643	92.6	89.0
差引増減	940,000	60,995,098	8,969,986	△ 1,107,027	53,132,139	1.4	△ 7.0

予算現額に対する収入率は94.0%であり、収入済額は、前年度より8,969,986円(1.7%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、受託事業収入が70,757,378円で、貸付金元利収入が21,221,732円で、延滞金、加算金及び過料が11,108,125円、市預金利子が68,703円で、雑入が424,121,025円である。

収入未済額は、災害救助費貸付金元利収入等である。



第21款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
3年度	2,408,321,000	2,046,721,000	2,046,721,000	0	0	85.0	100.0
2年度	2,999,841,000	2,591,441,000	2,591,441,000	0	0	86.4	100.0
差引増減	△ 591,520,000	△ 544,720,000	△ 544,720,000	0	0	△ 1.4	0.0

予算現額に対する収入率は85.0%であり、収入済額は、前年度より544,720,000円(21.0%)の減収となっている。

収入済額の主なものは、繰越分を含む道の駅整備事業債359,400,000円、繰越分を含む道路新設改良事業債221,700,000円、臨時財政対策債1,287,321,000円である。

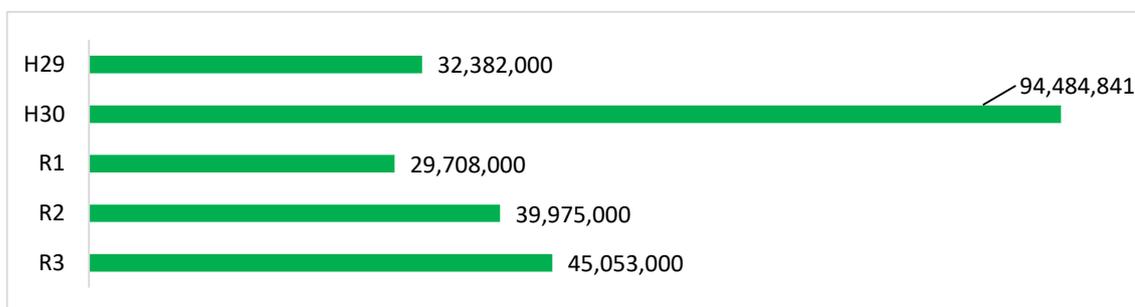
また、臨時財政対策債は前年度より424,280,000円の増である。



第22款 繰入金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
3年度	44,953,000	45,053,000	45,053,000	0	100.2	100.0
2年度	61,475,000	39,975,000	39,975,000	0	65.0	100.0
差引増減	△ 16,522,000	5,078,000	5,078,000	0	35.2	0.0

予算現額に対する収入率は100.2%であり、収入済額は、前年度より5,078,000円(12.7%)の増収となっている。



(2) 歳出

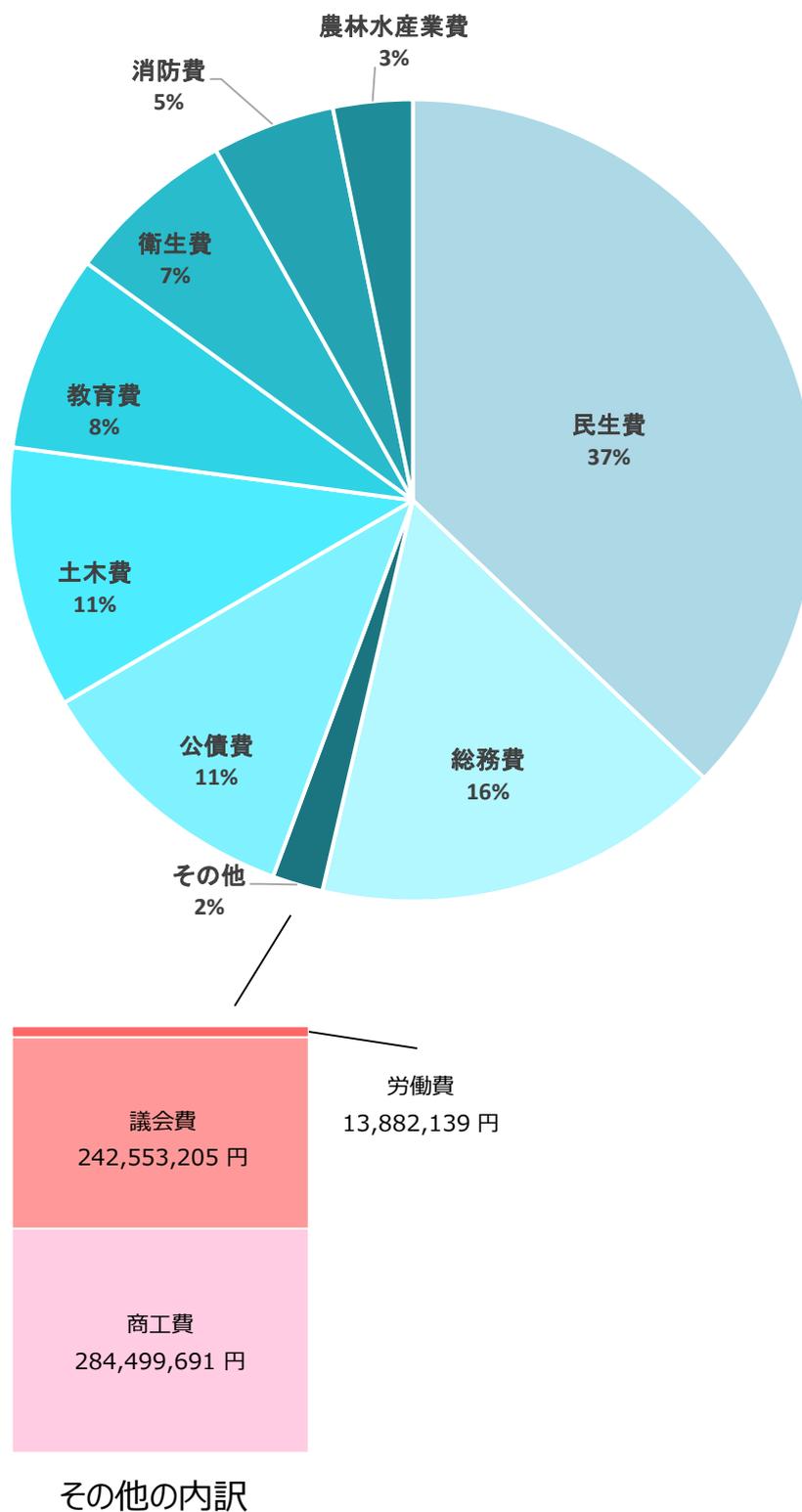
歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
議 会 費	242,553,205	0.9	240,771,035	0.8	1,782,170	0.7
総 務 費	4,381,420,574	16.4	9,352,424,434	30.1	△4,971,003,860	△53.2
民 生 費	9,918,590,377	37.2	9,065,617,264	29.2	852,973,113	9.4
衛 生 費	1,820,158,912	6.8	1,325,335,871	4.3	494,823,041	37.3
労 働 費	13,882,139	0.1	10,178,275	0.0	3,703,864	36.4
農林水産業費	848,359,684	3.2	844,580,207	2.7	3,779,477	0.4
商 工 費	284,499,691	1.1	230,320,216	0.7	54,179,475	23.5
土 木 費	2,811,701,001	10.5	2,679,674,754	8.6	132,026,247	4.9
消 防 費	1,314,352,890	4.9	1,279,310,024	4.1	35,042,866	2.7
教 育 費	2,121,721,921	8.0	3,078,418,607	9.9	△956,696,686	△31.1
公 債 費	2,921,774,774	11.0	2,928,761,483	9.4	△6,986,709	△0.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	26,679,015,168	100.0	31,035,392,170	100.0	△4,356,377,002	△14.0

一般会計歳出決算は、予算現額30,906,992,200円に対し、支出済額は26,679,015,168円で、翌年度へ3,160,459,000円を繰越し、不用額は1,067,518,032円となっており、予算現額に対する執行率は86.3%である。支出済額は前年度より4,356,377,002円（14.0%）の減となっている。

なお、歳出決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳出決算額款別構成比



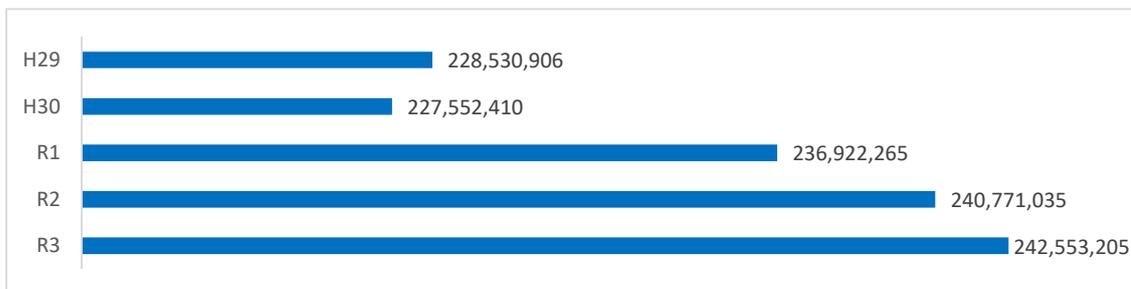
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	249,089,000	242,553,205	0	6,535,795	97.4	0.9
2年度	243,486,000	240,771,035	0	2,714,965	98.9	0.8
差引増減	5,603,000	1,782,170	0	3,820,830	△1.5	0.1

予算現額249,089,000円に対し、支出済額は242,553,205円で不用額は6,535,795円である。執行率は97.4%であり、前年度より1,782,170円(0.7%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の0.9%を占めている。

支出済額の主なものは議員報酬106,022,738円である。



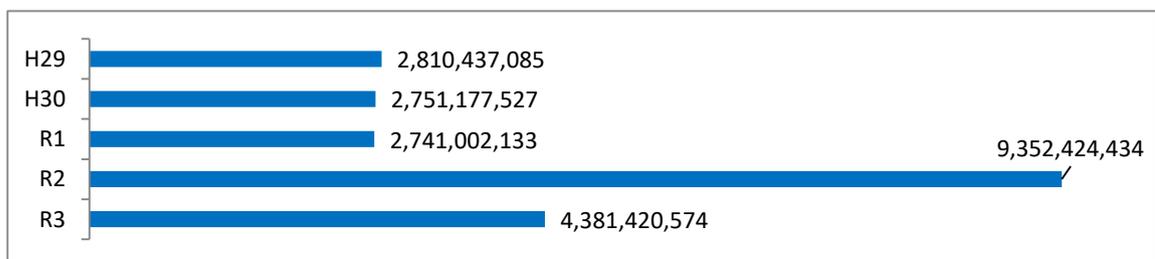
第2款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	4,481,200,000	4,381,420,574	9,681,000	90,098,426	97.8	16.4
2年度	9,561,486,000	9,352,424,434	46,546,000	162,515,566	97.8	30.1
差引増減	△5,080,286,000	△4,971,003,860	△36,865,000	△72,417,140	0.0	△13.7

予算現額4,481,200,000円に対し、支出済額は4,381,420,574円で、不用額は90,098,426円である。執行率は97.8%であり、前年度より4,971,003,860円(53.2%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の16.4%を占めている。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金1,180,075,000円、減債基金積立金352,857,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金262,214,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、諸工事費の4,000,000円である。



第3款 民生費

区分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
3年度	10,734,817,500	9,918,590,377	402,114,000	414,113,123	92.4	37.2
2年度	9,387,338,320	9,065,617,264	640,500	321,080,556	96.6	29.2
差引増減	1,347,479,180	852,973,113	401,473,500	93,032,567	△4.2	8.0

予算現額10,734,817,500円に対し、支出済額は9,918,590,377円で、不用額は414,113,123円である。執行率は92.4%であり、前年度より852,973,113円(9.4%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の37.2%を占めている。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費1,466,928,570円、児童手当888,565,000円、介護保険特別会計繰出金872,979,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業経費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金221,800,000円である。



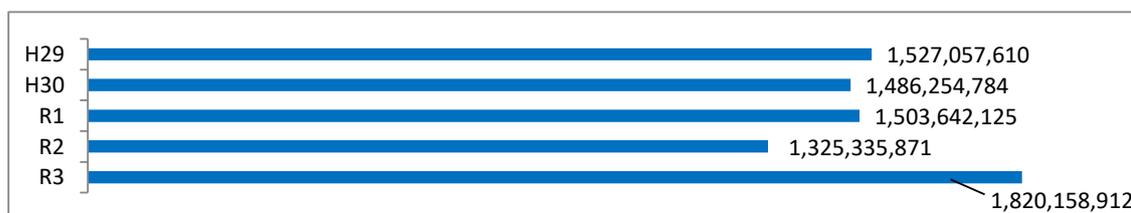
第4款 衛生費

区分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
3年度	1,897,324,000	1,820,158,912	1,073,000	76,092,088	95.9	6.8
2年度	1,585,572,000	1,325,335,871	79,049,000	181,187,129	83.6	4.3
差引増減	311,752,000	494,823,041	△77,976,000	△105,095,041	12.3	2.5

予算現額1,897,324,000円に対し、支出済額は1,820,158,912円で、不用額は76,092,088円である。執行率は95.9%であり、前年度より494,823,041円(37.3%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の6.8%を占めている。

支出済額の主なものは、予防費のワクチン接種委託料330,993,267円、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金285,767,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料196,685,500円である。

なお、翌年度繰越額は、シルバーサポートタクシー事業費の1,073,000円である。



第5款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	14,358,000	13,882,139	0	475,861	96.7	0.1
2年度	10,402,000	10,178,275	0	223,725	97.8	0.0
差引増減	3,956,000	3,703,864	0	252,136	△1.1	0.1

予算現額14,358,000円に対し、支出済額は13,882,139円で、不用額は475,861円である。執行率は96.7%であり、前年度より3,703,864円（36.4%）の増となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。



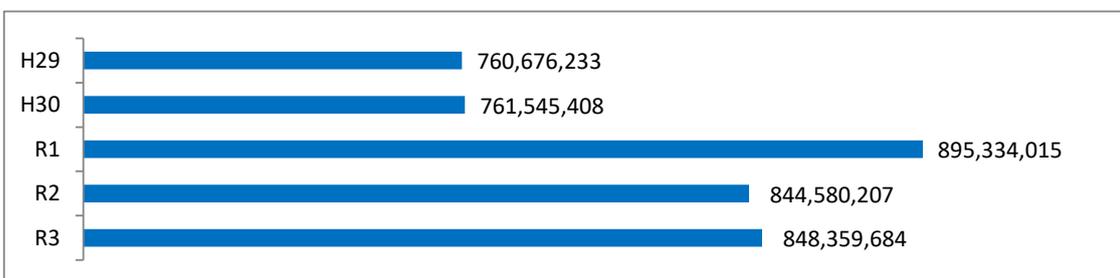
第6款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	3,223,487,400	848,359,684	2,210,107,000	165,020,716	26.3	3.2
2年度	959,952,000	844,580,207	82,356,400	33,015,393	88.0	2.7
差引増減	2,263,535,400	3,779,477	2,127,750,600	132,005,323	△61.7	0.5

予算現額3,223,487,400円に対し、支出済額は848,359,684円で、翌年度へ2,210,107,000円を繰越し、不用額は165,020,716円である。執行率は26.3%であり、前年度より3,779,477円（0.4%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の3.2%を占めている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計出資金103,734,000円、水海道あすなろの里運営管理経費の業務管理委託料103,154,927円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援）2,174,992,000円である。



第7款 商工費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	338,745,000	284,499,691	0	54,245,309	84.0	1.1
2年度	371,704,000	230,320,216	26,175,000	115,208,784	62.0	0.7
差引増減	△32,959,000	54,179,475	△26,175,000	△60,963,475	22.0	0.4

予算現額338,745,000円に対し、支出済額は284,499,691円で、不用額は54,245,309円である。執行率は84.0%であり、前年度より54,179,475円（23.5%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の1.1%を占めている。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業委託料88,617,179円、新型コロナウイルス感染症対策事業者支援金52,644,768円である。



第8款 土木費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	3,428,232,000	2,811,701,001	501,384,000	115,146,999	82.0	10.5
2年度	3,181,427,170	2,679,674,754	462,116,000	39,636,416	84.2	8.6
差引増減	246,804,830	132,026,247	39,268,000	75,510,583	△2.2	1.9

予算現額3,428,232,000円に対し、支出済額は2,811,701,001円で、翌年度へ501,384,000円を繰越し、不用額は115,146,999円である。執行率は82.0%であり、前年度より132,026,247円（4.9%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の10.5%を占めている。

支出済額の主なものは、産業用地創出事業費の用地購入費520,000,000円、下水道事業会計補助金438,824,000円、道路維持費の繰越明許費分を含む維持修繕工事費181,946,872円、橋りょう維持費の繰越明許費分を含む維持修繕工事費128,406,625円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、都市下水路管理経費の解体工事費92,000,000円、橋りょう維持事業費の維持修繕工事費59,459,000円、道の駅整備事業費の防災設備工事費59,000,000円である。

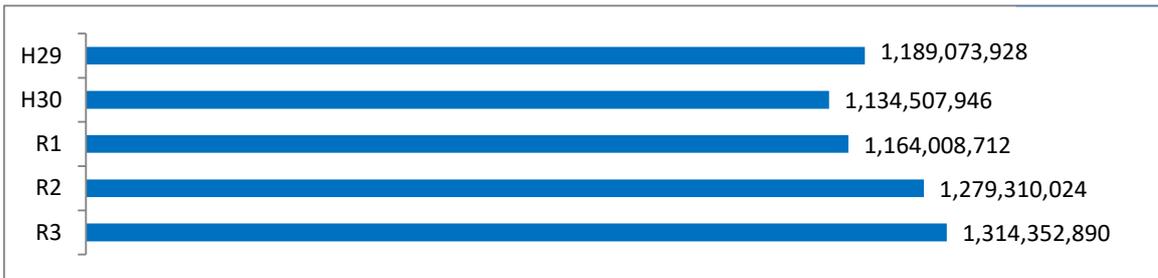


第9款 消防費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	1,329,448,000	1,314,352,890	0	15,095,110	98.9	4.9
2年度	1,435,473,000	1,279,310,024	136,140,000	20,022,976	89.1	4.1
差引増減	△ 106,025,000	35,042,866	△ 136,140,000	△ 4,927,866	9.8	0.8

予算現額1,329,448,000円に対し、支出済額は1,314,352,890円で、不用額は15,095,110円である。執行率は98.9%であり、前年度より35,042,866円(2.7%)の増である。支出済額は、総支出済額の4.9%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金702,936,000円、茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金306,489,000円、防災対策費の繰越明許費分 戸別受信機購入費92,155,800円である。



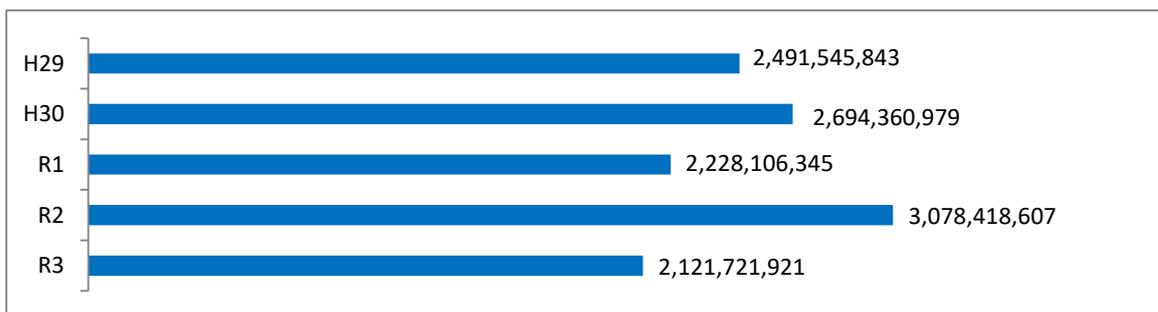
第10款 教育費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	2,249,433,300	2,121,721,921	36,100,000	91,611,379	94.3	8.0
2年度	3,268,321,000	3,078,418,607	108,385,300	81,517,093	94.2	9.9
差引増減	△ 1,018,887,700	△ 956,696,686	△ 72,285,300	10,094,286	0.1	△1.9

予算現額2,249,433,300円に対し、支出済額は2,121,721,921円で、翌年度へ36,100,000円を繰越し、不用額は91,611,379円である。執行率は94.3%であり、前年度より956,696,686円(31.1%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の8.0%を占めている。

支出済額の主なものは、豊岡学校給食センター費の賄材料費128,058,474円、玉学校給食センター費の賄材料費115,683,978円、社会体育施設管理経費の指定管理料97,750,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、生涯学習センター費の諸工事費11,330,000円、学校管理費の消耗品費7,200,000円である。

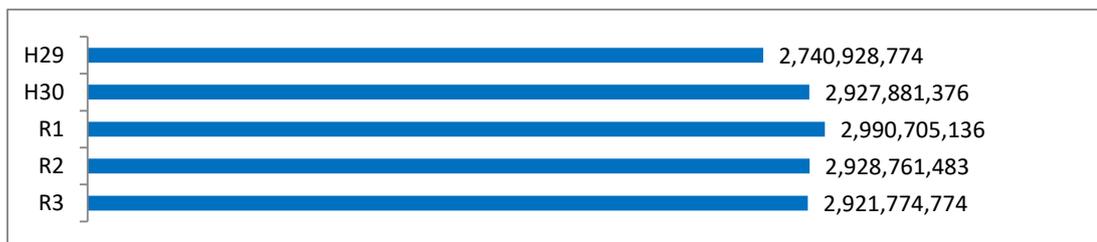


第11款 公債費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	2,921,875,000	2,921,774,774	0	100,226	100.0	11.0
2年度	2,928,838,000	2,928,761,483	0	76,517	100.0	9.4
差引増減	△ 6,963,000	△ 6,986,709	0	23,709	0.0	1.6

予算現額2,921,875,000円に対し、支出済額は2,921,774,774円で、不用額は100,226円である。執行率は100.0%であり、前年度より6,986,709円（0.2%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の11.0%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,757,626,536円、地方債利子164,003,487円である。



第12款 予備費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
3年度	38,983,000	0	0	38,983,000	—	—
2年度	48,647,000	0	0	48,647,000	—	—
差引増減	△ 9,664,000	0	0	△ 9,664,000	—	—

予備費は46,526,000円の充用を行い、予算現額38,983,000円である。充用の内容は、総務費17,661,000円、民生費593,000円、農林水産業費653,000円、土木費3,852,000円、教育費23,767,000円である。

実質収支額は、歳入総額28,004,721千円から歳出総額26,679,015千円を差し引いた歳入歳出差引額1,325,706千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額320,315千円を減した1,005,391千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
3年度	6,682,945,000	6,854,334,581	6,542,478,050	19,001,717	292,854,814	97.9	95.5
2年度	6,717,218,000	6,762,674,328	6,421,979,627	21,094,440	319,600,261	95.6	95.0
差引増減	△ 34,273,000	91,660,253	120,498,423	△ 2,092,723	△ 26,745,447	2.3	0.5

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
3年度	6,682,945,000	6,451,127,900	0	231,817,100	96.5
2年度	6,717,218,000	6,314,817,059	0	402,400,941	94.0
差引増減	△ 34,273,000	136,310,841	0	△ 170,583,841	2.5

歳入決算額は6,542,478,050円、歳出決算額は6,451,127,900円であり、歳入歳出差引額は91,350,150円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額6,682,945,000円に対し、6,854,334,581円を調定し、収入済額は6,542,478,050円で、不納欠損額が19,001,717円、収入未済額は292,854,814円である。予算現額に対する収入率は97.9%、調定額に対する収入率は95.5%である。

収入済額の主なものは、県支出金4,602,345,981円、国民健康保険税1,377,158,054円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,226,565,000	1,374,664,700	1,266,299,744	0	108,364,956
	滞納繰越分	111,346,000	313,546,390	110,839,955	18,798,513	183,907,922
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	116,000	0	0	0	0
	滞納繰越分	3,000	275,405	18,355	0	257,050
合計		1,338,030,000	1,688,486,495	1,377,158,054	18,798,513	292,529,928

国民健康保険税は、予算現額1,338,030,000円に対し、1,688,486,495円を調定し、収入済額は1,377,158,054円で、予算現額に対する収入率は102.9%、調定額に対する収入率は81.6%である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4(1)イのとおりである。

予算現額6,682,945,000円に対し、支出済額は6,451,127,900円で、不用額は231,817,100円である。執行率は96.5%であり、前年度より136,310,841円(2.2%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,543,206,417円、国民健康保険事業費納付金1,670,888,945円である。

国民健康保険一人あたりの費用額は355,108円であり、前年度より8.4%増加している。

実質収支額は、歳入総額6,542,478千円から歳出総額6,451,128千円を差し引いた91,350千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
3年度	円 1,415,637,000	円 1,406,099,886	円 1,400,461,386	円 2,195,100	円 3,443,400	% 98.9	% 99.6
2年度	1,401,033,000	1,406,439,646	1,399,104,146	1,761,600	5,573,900	99.9	99.5
差引増減	14,604,000	△ 339,760	1,357,240	433,500	△ 2,130,500	△ 1.0	0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
3年度	円 1,415,637,000	円 1,399,211,715	円 0	円 16,425,285	% 98.8
2年度	1,401,033,000	1,396,411,316	0	4,621,684	99.7
差引増減	14,604,000	2,800,399	0	11,803,601	△ 0.9

歳入決算額は1,400,461,386円、歳出決算額は1,399,211,715円であり、歳入歳出差引額は1,249,671円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(2)アのとおりである。

予算現額1,415,637,000円に対し、1,406,099,886円を調定し、収入済額は1,400,461,386円で、不納欠損額が2,195,100円、収入未済額は3,443,400円である。予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対する収入率は99.6%であり、収入済額は前年度より1,357,240円(0.1%)の増、不納欠損額は前年度より433,500円(24.6%)の増、収入未済額は前年度より2,130,500円(38.2%)の減である。

収入済額の主なものは、繰入金803,646,630円、後期高齢者医療保険料545,695,800円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(2)イのとおりである。

予算現額1,415,637,000円に対し、支出済額は1,399,211,715円で、不用額は16,425,285円である。執行率は98.8%であり、前年度より2,800,399円(0.2%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,343,281,430円である。

実質収支額は、歳入総額1,400,461千円から歳出総額1,399,212千円を差し引いた1,249千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
3年度	円 5,601,926,000	円 5,596,661,783	円 5,560,885,483	円 7,524,500	円 28,251,800	% 99.3	% 99.4
2年度	5,326,766,000	5,420,516,528	5,382,982,878	10,265,750	27,267,900	101.1	99.3
差引増減	275,160,000	176,145,255	177,902,605	△ 2,741,250	983,900	△ 1.8	0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
3年度	円 5,601,926,000	円 5,451,733,931	円 0	円 150,192,069	% 97.3
2年度	5,326,766,000	5,256,922,974	0	69,843,026	98.7
差引増減	275,160,000	194,810,957	0	80,349,043	△ 1.4

歳入決算額は5,560,885,483円、歳出決算額は5,451,733,931円であり、歳入歳出差引額は109,151,552円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,601,926,000円に対し、5,596,661,783円を調定し、収入済額は5,560,885,483円で、不納欠損額が7,524,500円、収入未済額は28,251,800円である。予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より177,902,605円(3.3%)の増である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,390,532,806円、介護保険料1,215,448,200円、国庫支出金1,153,370,451円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料7,458,400円、督促手数料66,100円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料28,007,200円、督促手数料244,600円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,601,926,000円に対し、支出済額は5,451,733,931円で、不用額は150,192,069円である。執行率は97.3%であり、前年度より194,810,957円(3.7%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費5,048,044,513円である。

実質収支額は、歳入総額5,560,885千円から歳出総額5,451,734千円を差し引いた109,151千円である。

要介護(支援)認定者は1,956人で前年比372人(23.5%)の増である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
3年度	円 20,277,000	円 21,660,659	円 21,660,659	円 0	円 0	% 106.8	% 100.0
2年度	17,152,000	17,504,901	17,504,901	0	0	102.1	100.0
差引増減	3,125,000	4,155,758	4,155,758	0	0	4.7	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
3年度	円 20,277,000	円 18,534,239	円 0	円 1,742,761	% 91.4
2年度	17,152,000	8,682,707	0	8,469,293	50.6
差引増減	3,125,000	9,851,532	0	△ 6,726,532	40.8

歳入決算額は21,660,659円、歳出決算額は18,534,239円であり、歳入歳出差引額は3,126,420円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額20,277,000円に対し、21,660,659円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は106.8%であり、収入済額は、前年度より4,155,758円(23.7%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入12,838,465円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額20,277,000円に対し、支出済額は18,534,239円で、不用額は1,742,761円である。執行率は91.4%であり、前年度より9,851,532円(113.5%)の増である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費9,413,070円である。

実質収支額は、歳入総額21,661千円から歳出総額18,534千円を差し引いた3,127千円である。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 3年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額41,530,206,366円、歳出決算総額39,999,622,953円であり、形式収支は1,530,583,413円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源320,314,800円を控除した実質収支は1,210,268,613円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で3,904,615,901円(12.2%)減少し、歳出で4,356,377,002円(14.0%)減少している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、前年度に比べて歳入で3,600,701,875円(8.0%)減少し、歳出で4,012,603,273円(9.1%)減少している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,127,500,570円であり、これを控除した純決算額は、歳入が39,402,705,796円、歳出が37,872,122,383円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,050,171,390円で、特別会計を含めると1,210,268,613円となる。また、特別会計は介護サービス事業特別会計を除き全て赤字となっている。

(2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	11,534,423	41.2	11,254,614	35.3	279,809	2.5
依存財源	16,470,298	58.8	20,654,723	64.7	△4,184,425	△20.3
計	28,004,721	100.0	31,909,337	100.0	△3,904,616	△12.2

本年度における自主財源は11,534,423千円で、前年度と比較すると279,809千円(2.5%)の増であり、構成比は41.2%となっている。また、依存財源は16,470,298千円で、前年度と比較すると4,184,425千円(20.3%)の減であり、構成比は58.8%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

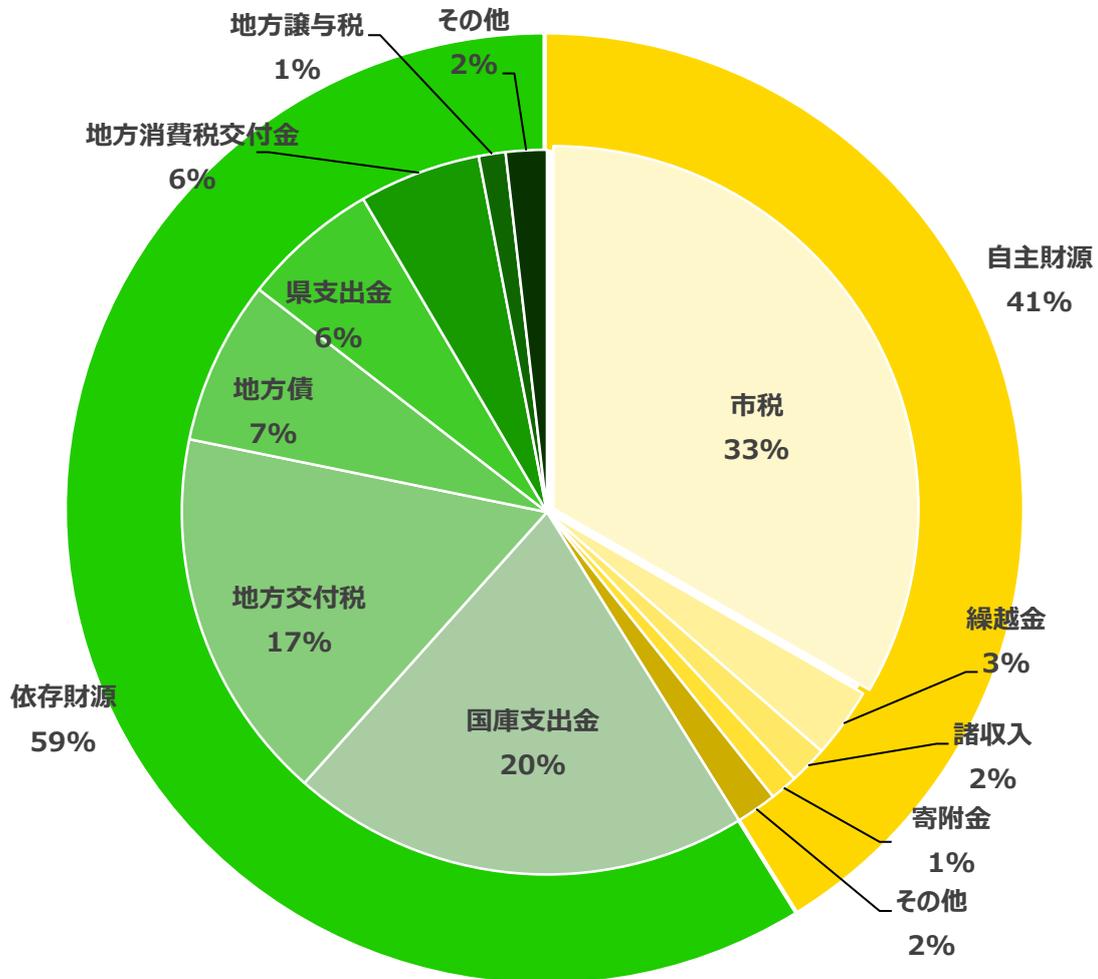
区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,337,241	% 33.3	千円 9,100,497	% 28.5	千円 236,744	% 2.6
分担金及び負担金	209,863	0.7	182,393	0.6	27,470	15.1
使用料及び手数料	209,616	0.7	203,121	0.6	6,495	3.2
財産収入	42,927	0.2	111,134	0.3	△ 68,207	△61.4
寄附金	341,912	1.2	227,584	0.7	114,328	50.2
繰入金	45,053	0.2	39,975	0.1	5,078	12.7
繰越金	873,945	3.1	908,141	2.8	△ 34,196	△3.8
諸収入	473,866	1.7	481,769	1.5	△ 7,903	△1.6
計	11,534,423	41.2	11,254,614	35.3	279,809	2.5

(依存財源)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地方譲与税	千円 331,794	% 1.2	千円 324,673	% 1.0	千円 7,121	% 2.2
利子割交付金	4,546	0.0	5,622	0.0	△ 1,076	△19.1
配当割交付金	43,586	0.2	27,138	0.1	16,448	60.6
株式等譲渡所得割交付金	52,042	0.2	38,178	0.1	13,864	36.3
地方消費税交付金	1,511,334	5.4	1,390,761	4.4	120,573	8.7
ゴルフ場利用税交付金	34,378	0.1	29,153	0.1	5,225	17.9
自動車税環境性能割交付金	28,812	0.1	23,603	0.1	5,209	22.1
法人事業税交付金	196,410	0.7	137,293	0.4	59,117	43.1
地方特例交付金	141,949	0.5	65,127	0.2	76,822	118.0
地方交付税	4,666,229	16.7	3,985,105	12.5	681,124	17.1
交通安全対策特別交付金	5,994	0.0	6,690	0.0	△ 696	△10.4
国庫支出金	5,706,206	20.4	10,355,918	32.5	△ 4,649,712	△44.9
県支出金	1,700,297	6.1	1,674,021	5.2	26,276	1.6
地方債	2,046,721	7.3	2,591,441	8.1	△ 544,720	△21.0
計	16,470,298	58.8	20,654,723	64.7	△ 4,184,425	△20.3

歳入決算の自主財源及び依存財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

自主財源及び依存財源科目別構成比



○その他の内訳

自主財源

分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，繰入金

依存財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	19,517,286	69.7	17,486,341	54.8	2,030,945	11.6
特 定 財 源	8,487,435	30.3	14,422,996	45.2	△ 5,935,561	△41.2
計	28,004,721	100.0	31,909,337	100.0	△ 3,904,616	△12.2

本年度における一般財源は19,517,286千円で、前年度と比較すると2,030,945千円（11.6%）の増であり、構成比は69.7%となっている。また、特定財源は8,487,435千円で、前年度と比較すると5,935,561千円（41.2%）の減であり、構成比は30.3%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

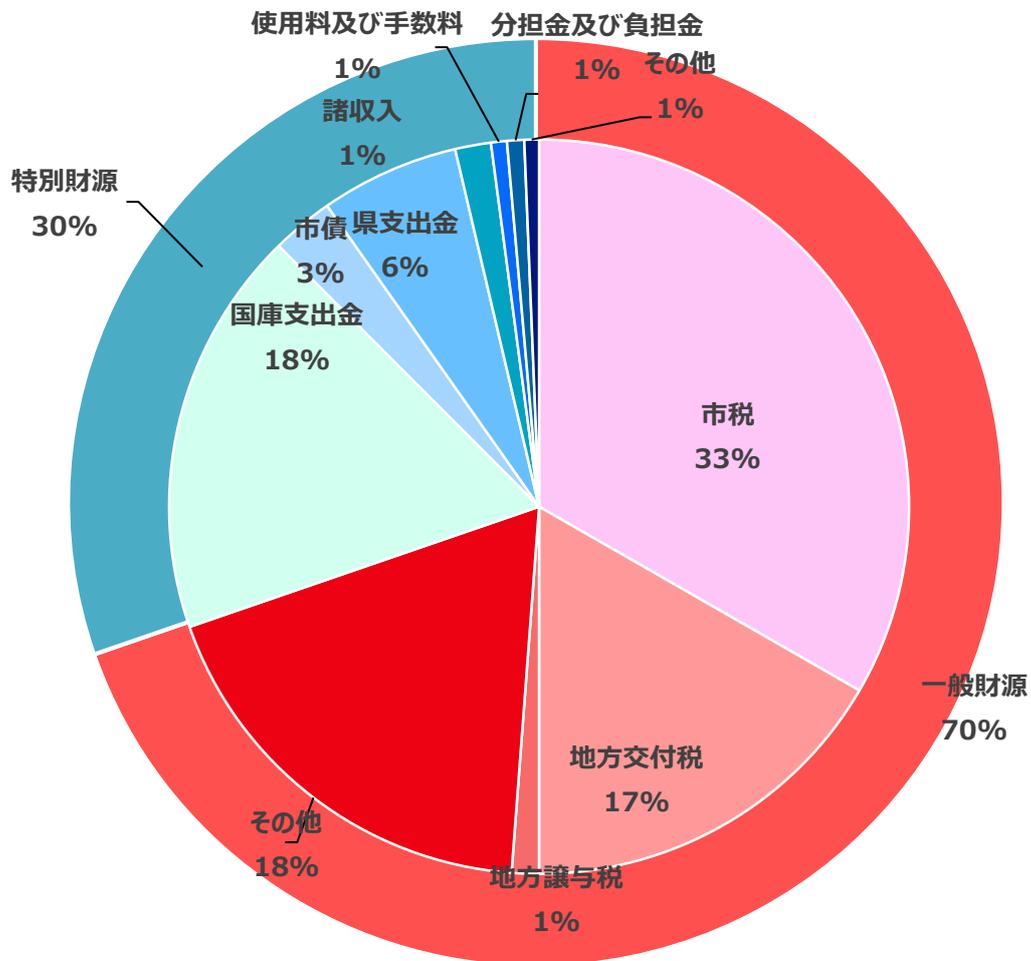
区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	9,337,241	33.3	9,100,497	28.5	236,744	2.6
地 方 譲 与 税	331,794	1.2	324,673	1.0	7,121	2.2
地 方 交 付 税	4,666,229	16.7	3,985,105	12.5	681,124	17.1
そ の 他	5,182,022	18.5	4,076,066	12.8	1,105,956	27.1
計	19,517,286	69.7	17,486,341	54.8	2,030,945	11.6

(特定財源)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	209,863	0.7	182,393	0.6	27,470	15.1
使用料及び手数料	194,248	0.7	188,440	0.6	5,808	3.1
国庫支出金	5,008,127	17.9	10,036,646	31.5	△ 5,028,519	△50.1
県支出金	1,698,217	6.1	1,669,636	5.2	28,581	1.7
諸 収 入	438,107	1.6	444,025	1.4	△ 5,918	△1.3
市 債	759,400	2.7	1,728,400	5.4	△ 969,000	△56.1
そ の 他	179,473	0.6	173,456	0.5	6,017	3.5
計	8,487,435	30.3	14,422,996	45.2	△ 5,935,561	△41.2

歳入決算の一般財源及び特定財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

一般財源及び特定財源科目別構成比



○その他の内訳

一般財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，使用料，国庫支出金，県支出金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入，市債

特定財源

財産収入，寄附金，繰越金

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的収入	千円 20,725,288	% 74.0	千円 19,610,825	% 61.5	千円 1,114,463	% 5.7
臨時的収入	7,279,433	26.0	12,298,512	38.5	△ 5,019,079	△40.8
計	28,004,721	100.0	31,909,337	100.0	△ 3,904,616	△12.2

本年度における経常的収入は20,725,288千円で、前年度と比較すると1,114,463千円（5.7%）の増であり、構成比は74.0%となっている。また、臨時的収入は7,279,433千円で、前年度と比較すると5,019,079千円（40.8%）の減であり、構成比は26.0%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常一般財源	千円 15,841,835	% 56.6	千円 14,643,180	% 45.9	千円 1,198,655	% 8.2
経常特定財源	4,883,453	17.4	4,967,645	15.6	△ 84,192	△1.7
計	20,725,288	74.0	19,610,825	61.5	1,114,463	5.7

本年度における経常一般財源は15,841,835千円で、前年度と比較すると1,198,655千円（8.2%）の増であり、構成比は56.6%となっている。また、経常特定財源は4,883,453千円で、前年度と比較すると84,192千円（1.7%）の減であり、構成比は17.4%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は98.1%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的経費	19,275,895	72.3	19,105,278	61.6	170,617	0.9
臨時的経費	7,403,120	27.7	11,930,114	38.4	△ 4,526,994	△37.9
計	26,679,015	100.0	31,035,392	100.0	△ 4,356,377	△14.0

本年度における経常的経費は19,275,895千円で、前年度と比較すると170,617千円(0.9%)の増であり、構成比は72.3%となっている。また、臨時的経費は7,403,120千円で、前年度と比較すると4,526,994千円(37.9%)の減であり、構成比は27.7%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。
(経常的経費)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
人 件 費	3,726,751	14.0	3,692,716	11.9	34,035	0.9
物 件 費	2,250,629	8.4	2,241,190	7.2	9,439	0.4
維持補修費	337,101	1.3	366,127	1.2	△ 29,026	△7.9
扶 助 費	4,975,907	18.7	4,911,668	15.8	64,239	1.3
補 助 費 等	2,887,378	10.8	2,865,493	9.2	21,885	0.8
公 債 費	2,921,632	11.0	2,928,619	9.4	△ 6,987	△0.2
そ の 他 経 費	2,176,497	8.2	2,099,465	6.8	77,032	3.7
計	19,275,895	72.3	19,105,278	61.6	170,617	0.9

(臨時的経費)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
投 資 的 経 費	千円 2,028,968	% 7.6	千円 2,920,128	% 9.4	千円 △ 891,160	% △30.5
普通建設事業費	2,028,968	7.6	2,920,128	9.4	△ 891,160	△30.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 経 費	5,374,152	20.1	9,009,986	29.0	△ 3,635,834	△40.4
計	7,403,120	27.7	11,930,114	38.4	△ 4,526,994	△37.9

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義 務 的 経 費	千円 13,213,059	% 49.5	千円 11,885,169	% 38.3	千円 1,327,890	% 11.2
任 意 的 経 費	13,465,956	50.5	19,150,223	61.7	△5,684,267	△29.7
計	26,679,015	100.0	31,035,392	100.0	△4,356,377	△14.0

本年度における義務的経費は13,213,059千円で、前年度と比較すると1,327,890千円(11.2%)の増であり、構成比は49.5%となっている。また、任意的経費は13,465,956千円で、前年度と比較すると5,684,267千円(29.7%)の減であり、構成比は50.5%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は83.0%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.71であり、基準財政収入額は8,487,996千円、基準財政需要額は12,616,866千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は14.4%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.2%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書
一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書
一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	5,808,525	
前年度繰越金	2,825,965	
一般会計繰入金	807,275	
収入合計	9,441,765	

② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費(購入費)	6,142,483	
一般会計繰出金	0	
支出合計	6,142,483	

収入歳出差引残高 3,299,282円

イ 動産

① 貯蔵物品(取得価格で評価)

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	1,174,035	—	
年度中購入	6,142,483	—	
年度中販売	—	6,615,800	700,718

受入払出差引残高 700,718円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	3,299,282円
動産	700,718円
合計	4,000,000円

現金については、令和3年3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であることを、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月31日現在において、現金3,299,282円、動産(貯蔵物品)700,718円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,733.42 ^{m²}	652,710,023 ^円		0 ^円			38,733.42 ^{m²}	652,710,023 ^円
現 金	34,531,394		6,814		6,814		34,531,394	
合 計	687,241,417						687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,733.42^{m²}・価格652,710,023^円、現金34,531,394^円で合計687,241,417^円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
			増		減				
	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	
収 入 証 紙	50	40	2,000	100	5,000	8	400	132	6,600
	100	49	4,900	200	20,000	87	8,700	162	16,200
	200	229	45,800	600	120,000	585	117,000	244	48,800
	300	45	13,500	200	60,000	164	49,200	81	24,300
	500	19	9,500	400	200,000	320	160,000	99	49,500
	1,000	52	52,000	600	600,000	450	450,000	202	202,000
	2,000	202	404,000	800	1,600,000	767	1,534,000	235	470,000
	5,000	12	60,000	200	1,000,000	90	450,000	122	610,000
	10,000	33	330,000	500	5,000,000	377	3,770,000	156	1,560,000
計	681	921,700	3,600	8,605,000	2,848	6,539,300	1,433	2,987,400	
収 入 印 紙	200	265	53,000	0	0	107	21,400	158	31,600
	500	37	18,500	100	50,000	54	27,000	83	41,500
	4,000	68	272,000	100	400,000	104	416,000	64	256,000
	5,000	234	1,170,000	0	0	23	115,000	211	1,055,000
	10,000	82	820,000	100	1,000,000	77	770,000	105	1,050,000
計	686	2,333,500	300	1,450,000	365	1,349,400	621	2,434,100	
切 手	84	5	420	200	16,800	87	7,308	118	9,912
	63	61	3,843	0	0	29	1,827	32	2,016
	10	125	1,250	0	0	33	330	92	920
	2	17	34	50	100	27	54	40	80
	1	3	3	50	50	5	5	48	48
	計	211	5,550	300	16,950	181	9,524	330	12,976
は が き	63	10	630	0	0	1	63	9	567
	計	10	630	0	0	1	63	9	567
額面合計	3,261,380		10,071,950		7,898,287		5,435,043		
現金	3,738,620		0		2,173,663		1,564,957		
合計	7,000,000		10,071,950		10,071,950		7,000,000		

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計5,435,043^円、現金1,564,957^円で、合計7,000,000^円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	16,713,553	90,936	264	264	91,464	1,479,114	0	264	1,479,378	15,325,639
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,713,553	90,936	264	264	91,464	1,479,114	0	264	1,479,378	15,325,639

※繰入金、繰出金については、対一般会計である。

本基金の年度末現在高は、現金15,325,639円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上し、編入されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現金	33,002,214	4,117,142	329	50,000	329	4,167,800	2,160,000	329	2,160,329	35,009,685
債権	20,836,809	△ 4,117,142	0	0	0	△ 4,117,142	△ 2,160,000	0	△ 2,160,000	18,879,667
合計	53,839,023	0	329	50,000	329	50,658	0	329	329	53,889,352

※繰入金、繰出金については、対一般会計である。

本基金の年度末現在高は、現金35,009,685円、債権18,879,667円、合計53,889,352円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、4,117,142円の返還金と2,160,000円の貸し付けがあり、現金が2,007,471円増加し、債権が1,957,142円減少した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上し、編入されている。

(6) 積立基金

ア 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	2,752,819	1,180,000	75	0	0	3,932,894
減債基金	691,006	352,727	130	0	0	1,043,863
地域振興基金	66,274	0	14	0	0	66,288
地域福祉基金	388,794	△ 84	84	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,120,259	0	270	0	0	1,120,529
石下庁舎等建設基金	110,012	0	33	0	0	110,045
地域交流センター 維持補修事業基金	29,820	0	6	0	0	29,826
森林環境譲与税基金	2,833	0	1	0	0	2,834
道路交通円滑化基金	8,490	△ 5,100	0	0	0	3,390
新型コロナウイルス感染症 対策基金	18,330	0	0	0	0	18,330

イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	701	70,000	0	0	0	70,701
介護給付費準備基金	431,823	32,053	95	0	0	463,971

一般会計の積立基金の年度末残高は、6,716,793千円であり、特別会計の積立基金の年度末残高は、534,672千円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。一般会計における決算額は、歳入総額28,004,720,788円、歳出総額26,679,015,168円で、差引額1,325,705,620円となり、翌年度へ繰越すべき財源320,314,800円を差し引いた実質収支額は1,005,390,820円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると3,904,615,901円(12.2%)の減額である。款別決算で増加した主なものについては、地方交付税681,124,000円、市税236,744,589円、地方消費税交付金120,573,000円である。一方、減少した主なものについては、国庫支出金4,649,712,417円、市債544,720,000円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し90.6%で前年度と比較して6.1%の減となり、調定額に対しては、98.6%で前年度と比較して0.3%減少している。本年度の一般会計の収入未済額は366,599,151円であり、前年度と比較して36,021,680円(10.9%)増加している。収入未済額の主なものは、市税239,440,945円で65.3%を占めている。また、不納欠損額は、17,331,634円で市税が99.9%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると4,356,377,002円(14.0%)の減額である。款別決算で増加した主なものは、民生費852,973,113円、衛生費494,823,041円、土木費132,026,247円である。一方、減少した主なものについては、総務費4,971,003,860円、教育費956,696,686円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し86.3%となり前年度より7.8ポイントの減となっている。

翌年度へ繰り越す主な事業は、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金221,800,000円、農林水産費の強い農業・担い手づくり総合支援交付金2,174,992,000円、土木費の道路新設改良事業188,218,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が13,525,485,578円、歳出が13,320,607,785円で、実質収支額は204,877,793円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後(別表1)の純歳入額は11,439,345,008円、純歳出額が13,279,247,785円である。純歳入額から純歳出額を引いた純決算収支額は1,839,902,777円のマイナスであり、その主なものについては、後期高齢者医療特別会計764,443,959円、介護保険特別会計763,827,448円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり324,550,014円(主に国民健康保険税及び介護保険料)で前年度より27,892,047円(7.9%)の減少となっているので、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

令和3年度予算は、未来に誇れる常総市をつくるため、じょうそう未来創生プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を重点的に取り組み、圏央道を生かしたまちづくり、防災先進都市を目指したまちづくり、新型コロナウイルス感染症対策などを基本に様々な施策を展開するために予算編成をされたものである。

本年度は、前年度より市税全体で236,745千円の増収であり、歳入の約33.3%を占めており、収納率は101.4%、収入未済額は239,441千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が661,640千円の増額で、臨時財政対策債が424,280千円の増額となった。よって経常収支比率は、前年度より7.5ポイント減少し、83%である。

歳出面では、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,086,141千円となる。その主なものは、介護保険特別会計が872,979千円、後期高齢者医療特別会計が803,647千円である。繰出金全体としては、本年度は前年度より24,553千円減少した。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

令和3年度の決算は、経常収支比率及び実質公債比率の好転や基金の増額等、一見して堅調に推移しているものと考えられる。しかしながら、歳入面は、新型コロナウイルス感染症対策など、国の施策の結果で、依存財源の占める割合は依然として高い状態であり、今後も自主財源の確保に取り組まなければならない。歳出面においても、引き続き感染症対策費をはじめ、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費は増加していくと考えられる。このような厳しい財政状況のもと行財政改革、事務のICT化の歳出削減に取り組まれているが、公有財産の有効活用やスリム化など更なる経費全体について、職員一人ひとりがコスト意識を高め、民間の経営的な視点に立った合理化を図らなければならない。

今後の市政運営にあたっては、更なる市民サービスの向上、圏央道常総インターチェンジ周辺整備事業、子育て支援など将来を見据えた持続可能な財政構造を確立して行かななければならない。また、市民との協働や関係団体との連携を深め災害に強い安全で安心な街づくりを目指し、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう一層の努力を望むものである。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会計別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳入		歳出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一般会計	28,004,720,788	26,679,015,168	1,325,705,620	320,314,800	1,005,390,820	41,360,000	27,963,360,788	2,086,140,570	24,592,874,598
特別会計	13,525,485,578	13,320,607,785	204,877,793	0	204,877,793	2,086,140,570	11,439,345,008	41,360,000	13,279,247,785
国民健康保険	6,542,478,050	6,451,127,900	91,350,150	0	91,350,150	409,514,940	6,132,963,110	0	6,451,127,900
後期高齢者医療	1,400,461,386	1,399,211,715	1,249,671	0	1,249,671	803,646,630	596,814,756	37,953,000	1,361,258,715
介護保険	5,560,885,483	5,451,733,931	109,151,552	0	109,151,552	872,979,000	4,687,906,483	0	5,451,733,931
介護サービス事業	21,660,659	18,534,239	3,126,420	0	3,126,420	0	21,660,659	3,407,000	15,127,239
合計	41,530,206,366	39,999,622,953	1,530,583,413	320,314,800	1,210,268,613	2,127,500,570	39,402,705,796	2,127,500,570	37,872,122,383

別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入				歳出			
	3年度 A	2年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	3年度 A	2年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	円 28,004,720,788	円 31,909,336,689	円 △ 3,904,615,901	% △12.2	円 26,679,015,168	円 31,035,392,170	円 △ 4,356,377,002	% △14.0
特別会計	13,525,485,578	13,221,571,552	303,914,026	2.3	13,320,607,785	12,976,834,056	343,773,729	2.6
国民健康保険	6,542,478,050	6,421,979,627	120,498,423	1.9	6,451,127,900	6,314,817,059	136,310,841	2.2
後期高齢者医療	1,400,461,386	1,399,104,146	1,357,240	0.1	1,399,211,715	1,396,411,316	2,800,399	0.2
介護保険	5,560,885,483	5,382,982,878	177,902,605	3.3	5,451,733,931	5,256,922,974	194,810,957	3.7
介護サービス事業	21,660,659	17,504,901	4,155,758	23.7	18,534,239	8,682,707	9,851,532	113.5
合計	41,530,206,366	45,130,908,241	△ 3,600,701,875	△8.0	39,999,622,953	44,012,226,226	△ 4,012,603,273	△9.1

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,116,760,512 ^円	9,599,416 ^円	585 ^件	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 716件 第2号 117件 第3号 338件 第18条 第1項 398件
固 定 資 産 税	4,695,838,137	6,125,629	792	
軽 自 動 車 税	227,003,610	1,560,456	192	
市 町 村 た ば こ 税	553,906,523	0	0	
都 市 計 画 税	481,268	22,233	45	
合 計	9,593,990,050	17,307,734	1,569	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	1,688,486,495	18,798,513	1,572	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 643件 第2号 146件 第3号 414件 第18条 第1項 369件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	551,334,300	2,195,100	252	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,250,913,800	7,458,400	662	介護保険法 第200条第1項

別表 4 (特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,338,030,000	1,688,486,495	1,377,158,054	18,798,513	292,529,928	102.9	81.6
2 使用料及び手数料	1,400,000	1,236,421	1,236,421	0	0	88.3	100.0
3 国庫支出金	3,000	1,404,000	1,404,000	0	0	46,800.0	100.0
4 県支出金	4,774,256,000	4,602,345,981	4,602,345,981	0	0	96.4	100.0
5 財産収入	1,000	6	6	0	0	0.6	100.0
6 繰入金	421,544,000	409,514,940	409,514,940	0	0	97.1	100.0
7 繰越金	107,163,000	107,162,568	107,162,568	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	40,548,000	44,184,170	43,656,080	203,204	324,886	107.7	98.8
合 計	6,682,945,000	6,854,334,581	6,542,478,050	19,001,717	292,854,814	97.9	95.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	98,772,000	89,118,483	0	9,653,517	90.2
2 保険給付費	4,721,988,000	4,543,206,417	0	178,781,583	96.2
3 国民健康保険事業費 納付金	1,670,890,000	1,670,888,945	0	1,055	100.0
4 共同事業拠出金	10,000	86	0	9,914	0.9
5 保健事業費	73,465,000	64,945,204	0	8,519,796	88.4
6 基金積立金	100,352,000	70,000,006	0	30,351,994	69.8
7 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0
8 諸支出金	14,442,000	12,968,759	0	1,473,241	89.8
9 予備費	3,005,000	0	0	3,005,000	0.0
合 計	6,682,945,000	6,451,127,900	0	231,817,100	96.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療保 険料	円 557,375,000	円 551,334,300	円 545,695,800	円 2,195,100	円 3,443,400	% 97.9	% 99.0
2 使用料及び手数料	100,000	90,600	90,600	0	0	90.6	100.0
3 繰入金	806,249,000	803,646,630	803,646,630	0	0	99.7	100.0
4 繰越金	2,693,000	2,692,830	2,692,830	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	49,220,000	48,335,526	48,335,526	0	0	98.2	100.0
合 計	1,415,637,000	1,406,099,886	1,400,461,386	2,195,100	3,443,400	98.9	99.6

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	円 7,880,000	円 7,347,904	円 0	円 532,096	% 93.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,357,323,000	1,343,281,430	0	14,041,570	99.0
3 保健事業費	10,981,000	9,909,781	0	1,071,219	90.2
4 諸支出金	38,673,000	38,672,600	0	400	100.0
5 予備費	780,000	0	0	780,000	0.0
合 計	1,415,637,000	1,399,211,715	0	16,425,285	98.8

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	円 1,157,210,000	円 1,250,913,800	円 1,215,448,200	円 7,458,400	円 28,007,200	% 105.0	% 97.2
2 使用料及び手数料	100,000	443,100	132,400	66,100	244,600	132.4	29.9
3 国庫支出金	1,185,540,000	1,153,370,451	1,153,370,451	0	0	97.3	100.0
4 支払基金交付金	1,415,447,000	1,390,532,806	1,390,532,806	0	0	98.2	100.0
5 県支出金	773,220,000	775,217,037	775,217,037	0	0	100.3	100.0
6 財産収入	143,000	95,360	95,360	0	0	66.7	100.0
7 繰入金	943,818,000	895,566,000	895,566,000	0	0	94.9	100.0
8 繰越金	126,060,000	126,059,904	126,059,904	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	388,000	4,463,325	4,463,325	0	0	1,150.3	100.0
合 計	5,601,926,000	5,596,661,783	5,560,885,483	7,524,500	28,251,800	99.3	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 149,195,000	円 142,737,923	円 0	円 6,457,077	% 95.7
2 保険給付費	5,177,517,000	5,048,044,513	0	129,472,487	97.5
3 地域支援事業費	150,753,045	139,710,657	0	11,042,388	92.7
4 基金積立金	51,471,000	51,327,830	0	143,170	99.7
5 諸支出金	70,093,000	69,913,008	0	179,992	99.7
6 予備費	2,896,955	0	0	2,896,955	0.0
合 計	5,601,926,000	5,451,733,931	0	150,192,069	97.3

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 サービス収入	円 11,455,000	円 12,838,465	円 12,838,465	円 0	円 0	% 112.1	% 100.0
2 繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	8,822,000	8,822,194	8,822,194	0	0	100.0	100.0
合 計	20,277,000	21,660,659	21,660,659	0	0	106.8	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 5,735,000	円 5,714,169	円 0	円 20,831	% 99.6
2 事業費	10,700,000	9,413,070	0	1,286,930	88.0
3 予備費	435,000	0	0	435,000	0.0
4 諸支出金	3,407,000	3,407,000	0	0	100.0
合 計	20,277,000	18,534,239	0	1,742,761	91.4

水道事業会計

令和4年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 中 川 清 彦

常総市監査委員 風 野 芳 之

令和3年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
令和3年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間
令和4年6月1日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,593,395,000	1,614,897,474	21,502,474	101.3	100.0
営業収益	1,406,311,000	1,429,525,942	23,214,942	101.7	88.5
営業外収益	187,084,000	185,371,532	△ 1,712,468	99.1	11.5

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,535,982,000	1,496,260,589	39,721,411	97.4	100.0
営業費用	1,425,756,000	1,394,630,742	31,125,258	97.8	93.2
営業外費用	106,226,000	101,629,847	4,596,153	95.7	6.8
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して1,857,101円(0.1%)減の1,614,897,474円で、営業収益が1,429,525,942円(うち仮受消費税129,854,035円)、営業外収益が185,371,532円(うち仮受消費税額186,925円)である。

営業収益は前年と比較して8,898,273円(0.6%)の増加である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して10,755,374円(5.5%)の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度と比較して17,426,883円(1.2%)減の1,496,260,589円で、営業費用が1,394,630,742円(うち仮払消費税70,073,755円)、営業外費用が101,629,847円(うち仮払消費税11,969円、うち営業外費用消費税36,678,566円)、予備費が0円である。

営業費用は前年と比較して292,048円(0.0%)の増加である。主な費用は、配水及び給水費、減価償却費である。営業外費用は前年と比較して17,718,931円(14.8%)の減少である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
資 本 的 収 入	331,128,000	100.0	236,955,610	100.0	71.6	△ 94,172,390
負 担 金	15,900,000	4.8	13,738,610	5.8	86.4	△ 2,161,390
企 業 債	269,000,000	81.2	184,500,000	77.9	68.6	△ 84,500,000
国庫補助金	30,828,000	9.3	23,317,000	9.8	75.6	△ 7,511,000
補 助 金	15,400,000	4.7	15,400,000	6.5	100.0	0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	710,603,000	100.0	615,420,989	100.0	86.6	29,843,000	65,339,011
建設改良費	348,225,000	49.0	256,043,370	41.6	73.5	29,843,000	62,338,630
企業債償還金	359,378,000	50.6	359,377,619	58.4	100.0	0	381
予 備 費	3,000,000	0.4	0	-	-	0	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、236,955,610円で、予算現額331,128,000円に対し71.6%の収入率である。内訳は、負担金13,738,610円、企業債184,500,000円、国庫補助金23,317,000円、補助金15,400,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、615,420,989円(うち仮払消費税23,276,670円)で、予算現額710,603,000円に対し、86.6%の執行率である。内訳は、建設改良費256,043,370円、企業債償還金359,377,619円、予備費0円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する378,465,379円は、過年度損益勘定留保資金355,188,709円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,276,670円で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,487,573,600円であったのに対し、本年度は1,484,856,514円で、2,717,086円（0.2%）の減少である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,221,430,752円に対し、本年度は1,231,401,803円で、9,971,051円（0.8%）の増加となっている。

費用面（別表1）は、前年度1,398,300,562円であったのに対し、本年度は1,389,496,299円で、8,804,263円（0.6%）の減少である。主なものは、配水及び給水費653,443,374円、減価償却費544,934,538円、総係費124,407,690円、支払利息64,737,936円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、75,417,351円で前年度より3,309,685円（4.6%）増加している。物件費等については、1,314,078,948円で前年度より12,113,948円（0.9%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額95,360,215円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が101,108,213円で、当年度純利益95,360,215円を加減すると当年度未処分利益剰余金は196,468,428円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は93,986,910円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は12,630,824,931円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債3,334,651,056円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、1,207,290,390円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

(1) 業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数21,161件、給水人口55,724人となり、前年度と比較して給水件数で447件（2.2%）増加し、給水人口で1,131人（2.1%）増加した。

また、年間配水量は6,022,975^mで、前年度と比較して125,108^m（2.1%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,502,404^mで、前年度と比較して10,062^m（0.2%）増加した。

(2) 経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率75.3%で前年度を1.5ポイント上回り、有収率については91.4%で前年度を1.7ポイント下回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が223円79銭、給水原価が221円24銭となり、前年度は0円59銭原価を割っての給水であったが、本年度は2円55銭の販売利益を生じての給水である。

(3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率89.8%で前年度を1.4ポイント下回り、自己資本構成比率68.8%で前年度を0.6ポイント上回り、固定資産対長期資本比率94.1%で前年度を1.4ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率106.86%で前年度を0.48ポイント上回り、営業収支比率 98.1%で前年度を0.6ポイント上回っている。

6 むすび

以上が、令和3年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は大塚戸町地内重要給水施設配水管耐震化工事、相野谷浄水場3号・5号配水ポンプ更新工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が447件増加の21,161件、給水人口が1,131人増加の55,724人となっている。

年間配水量は、6,022,975 m^3 で、前年度と比較して125,108 m^3 (2.1%)の増加、年間有収水量は5,502,404 m^3 で、前年度と比較して10,062 m^3 (0.2%)の増加となっている。有収率は、1.7ポイント下回って91.4%だった。

営業収支については、本年度は24,885,080円の損失となっている。営業外収支については、本年度は120,245,295円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度が89,273,038円の純利益に対し、本年度は95,360,215円の純利益となり、前年度未処分利益剰余金101,108,213円を加えると本年度未処分利益剰余金は196,468,428円となった。

また、有収水量1 m^3 当たりの収益(供給単価)と費用(給水原価)を比較すると本年度は、供給単価223円79銭に対し、給水原価は221円24銭で1 m^3 当たり2円55銭の販売利益を生じている。年間有収水量で見ると5,502,404 m^3 であるので14,031,130円の利益である。これにより、長年にわたって課題としていた逆ザヤ現象は解消された。今後も、供給単価と給水原価における損失をなくし、経営の安定を継続されたい。

水道を取り巻く情勢は、コロナ禍によるステイホームが常態化したことから、家庭での水需要は高まった。しかしながら、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは、依然として厳しい状況である。さらに、今後は減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。

このような状況のなか、常総市水道ビジョンによる実施計画を着実に実施し将来にわたって安定的な経営となるよう、引き続き、収益の改善と業務の効率化に努められるよう取り組まれない。

水道は、市民生活に必要なライフラインである。良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	3年度	2年度	金 額	率	3年度	2年度		3年度	2年度	金 額	率	3年度	2年度
配水及び 給水費	653,443,374	657,350,518	△ 3,907,144	△ 0.6	47.0	47.0	給水収益	1,231,401,803	1,221,430,752	9,971,051	0.8	82.9	82.1
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総係費	124,407,690	117,061,442	7,346,248	6.3	9.0	8.4	その他の 営業収益	68,270,104	70,162,452	△ 1,892,348	△ 2.7	4.6	4.7
減価償却費	544,934,538	547,274,927	△ 2,340,389	△ 0.4	39.2	39.1	受取利息	11,919	10,763	1,156	10.7	0.0	0.0
資産減耗費	1,771,385	2,562,255	△ 790,870	△ 30.9	0.1	0.2	他会計負担金	9,890,000	19,760,000	△ 9,870,000	△ 49.9	0.7	1.3
支払利息	64,737,936	71,749,040	△ 7,011,104	△ 9.8	4.7	5.1	他会計補助金	0	0	0	—	—	—
雑支出	201,376	2,302,380	△ 2,101,004	△ 91.3	0.0	0.2	長期前受 入金戻	172,164,432	173,592,931	△ 1,428,499	△ 0.8	11.6	11.7
特別損失	0	0	0	—	—	—	雑収益	3,118,256	2,616,702	501,554	19.2	0.2	0.2
(費用計)	1,389,496,299	1,398,300,562	△ 8,804,263	△ 0.6	100.0	100.0	(収益計)	1,484,856,514	1,487,573,600	△ 2,717,086	△ 0.2	100.0	100.0
当期純利益	95,360,215	89,273,038	6,087,177	6.8			当期純損失	0	0	0	—		
合 計	1,484,856,514	1,487,573,600	△ 2,717,086	△ 0.2			合 計	1,484,856,514	1,487,573,600	△ 2,717,086	△ 0.2		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度
配 水 及 び 給 水 費	40,538,653	41,937,694	△ 3.3	2.9	3.0	612,904,721	615,412,824	△0.4	44.1	44.0	653,443,374	657,350,518	△0.6	47.0	47.0
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	34,878,698	30,169,972	15.6	2.5	2.2	89,528,992	86,891,470	3.0	6.4	6.2	124,407,690	117,061,442	6.3	9.0	8.4
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	544,934,538	547,274,927	△0.4	39.2	39.1	544,934,538	547,274,927	△0.4	39.2	39.1
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	1,771,385	2,562,255	△30.9	0.1	0.2	1,771,385	2,562,255	△30.9	0.1	0.2
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	64,737,936	71,749,040	△9.8	4.7	5.1	64,737,936	71,749,040	△9.8	4.7	5.1
雑 支 出	0	0	—	—	—	201,376	2,302,380	△91.3	0.0	0.2	201,376	2,302,380	△91.3	0.0	0.2
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	75,417,351	72,107,666	4.6	5.4	5.2	1,314,078,948	1,326,192,896	△0.9	94.6	94.8	1,389,496,299	1,398,300,562	△0.6	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	3年度	2年度	金 額	率	3年度	2年度		3年度	2年度	金 額	率	3年度	2年度
【固 定 資 産】	11,343,205,188	11,657,144,411	△ 313,939,223	△ 2.7	89.8	91.2	【固 定 負 債】	3,358,185,056	3,493,893,946	△ 135,708,890	△ 3.9	26.6	27.3
(有形固定資産)	11,342,296,659	11,656,235,882	△ 313,939,223	△ 2.7	89.8	91.2	(企業債)	3,334,651,056	3,470,359,946	△ 135,708,890	△ 3.9	26.4	27.2
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0.0	4.3	4.3	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	362,319,484	377,929,920	△ 15,610,436	△ 4.1	2.9	3.0	【流 動 負 債】	581,213,043	565,713,292	15,499,751	2.7	4.6	4.4
ハ 構築物	9,163,685,668	9,416,919,107	△ 253,233,439	△ 2.7	72.6	73.7	(企業債)	320,208,890	359,377,619	△ 39,168,729	△ 10.9	2.5	2.8
ニ 機械及び装置	1,244,608,799	1,300,841,608	△ 56,232,809	△ 4.3	9.9	10.2	(未払金)	202,950,381	148,514,458	54,435,923	36.7	1.6	1.2
ホ 車両及び運搬具	16,129,398	2,446,432	13,682,966	559.3	0.1	0.0	(引当金)	5,951,000	4,349,000	1,602,000	36.8	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,343,150	1,358,655	△ 15,505	△ 1.1	0.0	0.0	(その他流動負債)	52,102,772	53,472,215	△ 1,369,443	△ 2.6	0.4	0.4
ト 建設仮勘定	10,260,000	12,790,000	△ 2,530,000	△ 19.8	0.1	0.1	【繰 延 収 益】	4,065,360,411	4,186,318,197	△ 120,957,786	△ 2.9	32.2	32.8
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	33.6	33.2
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【剰 余 金】	385,811,406	290,451,191	95,360,215	32.8	3.1	2.3
【流 動 資 産】	1,287,619,743	1,119,487,230	168,132,513	15.0	10.2	8.8	(資本剰余金)	93,986,910	93,986,910	0	0.0	0.7	0.7
(現金預金)	1,207,290,390	1,041,033,283	166,257,107	16.0	9.6	8.1	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
(未収金)	80,329,353	78,453,947	1,875,406	2.4	0.6	0.6	ロ 工事負担金	47,852,714	47,852,714	0	0.0	0.4	0.4
(前払金)	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
(その他の流動資産)	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							(利益剰余金)	291,824,496	196,464,281	95,360,215	48.5	2.3	1.5
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.8	0.7
							ニ 当年度未処分利益剰余金	196,468,428	101,108,213	95,360,215	94.3	1.6	0.8
							資本合計	4,626,066,421	4,530,706,206	95,360,215	2.1	36.6	35.5
資 産 合 計	12,630,824,931	12,776,631,641	△ 145,806,710	△ 1.1	100.0	100.0	負債・資本合計	12,630,824,931	12,776,631,641	△ 145,806,710	△ 1.1	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項目	単位	3年度	2年度	前年度との比較増減	前年度に対する比率	備考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0%	
現在給水人口	人	55,724	54,593	1,131	102.1	
給水件数	件	21,161	20,714	447	102.2	
配水量	m ³	6,022,975	5,897,867	125,108	102.1	
有収水量	m ³	5,502,404	5,492,342	10,062	100.2	
有収率	%	91.4	93.1	△1.7	98.2	$\frac{\text{有収水量 } 5,502,404}{\text{配水量 } 6,022,975} \times 100$
給水原価	円	221.24	222.98	△1.74	99.2	$\frac{\text{費用合計 } 1,389,496,299 - \text{長期前受金戻入 } 172,164,432 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,502,404}$
供給単価	円	223.79	222.39	1.40	100.6	$\frac{\text{給水収益 } 1,231,401,803}{\text{有収水量 } 5,502,404}$
職員数	人	12	10	2	120.0	

別表 5

経営分析表

	項目	単位	算出基礎	3年度	2年度	全国平均	説明
				比率	比率		
施設の 効率性	負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.9	87.8	87.82	施設が効率的に稼働されているか判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	75.3	73.8	60.69	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	85.7	84.0	69.11	施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	91.4	93.1	89.82	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す指標。 比率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益 に反映されている。数値が低い場合は、漏水等が原因して いる。
	配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.6	9.4	20.14	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示す 指標。数値は、高いほどよい。
	固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	5.3	5.1	6.78	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。 数値は、高いほど施設が効率的である。
料金及び 生産性	供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	223.79	222.39	166.49	水1m ³ あたりの給水収益を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	給水原価	円/m ³	$\frac{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}-\text{特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	221.24	222.98	166.40	水1m ³ あたりの給水費用を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	4,644	5,459	3,290	職員数が適正であるかどうかを示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	458,534	549,234	358,369	職員1人あたりの労働生産性を水量の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	108,306	129,159	62,939	職員1人あたりの労働生産性を収益の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	料金回収率	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	101.16	99.73	100.05	給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを 表した指標。回収率が、100%を下回っている場合は、 給水にかかる費用が、給水収益以外で賄われていることが 推測できる。

別表 6
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	3年度	2年度	全 国 平 均	説 明
			比率 (%)	比率 (%)		
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.8	91.2	88.42	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	26.6	27.3	23.15	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	4.6	4.4	4.45	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	68.8	68.2	72.40	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	130.5	133.7	122.12	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}} \times 100$	94.1	95.5	92.53	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	221.5	197.9	260.31	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.86	106.38	110.27	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	98.1	97.5	100.15	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
老朽化状況	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	2.46	2.33	20.63	管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値は高いほど耐用年数を経過した管路を多く保有しており、更新の必要性が推測できる。
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.24	0.04	0.69	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。 たとえば、2.5%の場合は、すべての管路を更新するのに40年かかることが把握できる。数値は、高いほど管路の更新がされている。

下水道事業会計

令和4年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 中 川 清 彦

常総市監査委員 風 野 芳 之

令和3年度常総市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度常総市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度常総市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
令和3年度常総市下水道事業会計

第2 審査の期間
令和4年6月1日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、下水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額 円	決算額 円	差引増減 円	収入率 %	構成比率 %
公共下水道事業収益	909,854,000	1,049,118,997	139,264,997	115.3	100.0
営業収益	245,365,000	249,927,514	4,562,514	101.9	23.8
営業外収益	662,089,000	732,249,228	70,160,228	110.6	69.8
特別利益	2,400,000	66,942,255	64,542,255	2,789.3	6.4

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
公共下水道事業費	909,854,000	899,166,196	10,687,804	98.8	100.0
営業費用	794,009,000	788,405,741	5,603,259	99.3	87.7
営業外費用	114,345,000	110,760,455	3,584,545	96.9	12.3
予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して141,807,038円（15.6%）増の1,049,118,997円で、営業収益が249,927,514円（うち仮受消費税21,398,474円）、営業外収益が732,249,228円（うち仮受消費税649円）特別利益が66,942,255円である。

営業収益は前年度と比較して10,248,368円（4.3%）の増加である。主な収益は、公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して64,616,415円（9.7%）の増加である。主な収益は、他会計補助金である。特別利益の内訳は、2年度未収消費税還付金及び賞与引当金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して13,135,962円（1.5%）増の899,166,196円で、営業費用が788,405,741円（うち仮払消費税21,211,980円）、営業外費用が110,760,455円、予備費は0円である。

営業費用は前年度と比較して22,138,165円（2.9%）の増加である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して5,888,990円（5.0%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度法適用により生じた特別損失は3,113,213円（100.0%）の減少である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業収益	197,631,000	202,593,687	4,962,687	102.5	100.0
営業収益	51,746,000	53,388,720	1,642,720	103.2	26.4
営業外収益	145,185,000	146,588,910	1,403,910	101.0	72.4
特別利益	700,000	2,616,057	1,916,057	373.7	1.3

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業費	197,631,000	195,868,380	1,762,620	99.1	100.0
営業費用	192,399,000	192,086,406	312,594	99.8	98.1
営業外費用	4,568,000	3,781,974	786,026	82.8	1.9
予備費	664,000	0	664,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して3,944,064円（2.0%）増の202,593,687円で、営業収益が53,388,720円（うち仮受消費税4,853,520円）、営業外収益が146,588,910円、特別利益が2,616,057円である。

営業収益は前年度と比較して1,496,055円（2.9%）の増加である。主な収益は、特定公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して168,048円（0.1%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。特別利益の内訳は、2年度未収消費税還付金及び賞与引当金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して、5,590,378円（2.9%）増の195,868,380円で、営業費用が192,086,406円（うち仮払消費税5,679,213円）、営業外費用が3,781,974円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して7,121,159円（3.8%）の増加である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して266,195円（6.6%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度法適用により生じた特別損失は1,264,586円（100.0%）の減少である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
農業集落排水 事業収益	265,126,000	269,256,699	4,130,699	101.6	100.0
営業収益	71,163,000	71,440,897	277,897	100.4	26.5
営業外収益	193,530,000	195,428,197	1,898,197	101.0	72.6
特別利益	433,000	2,387,605	1,954,605	551.4	0.9

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
農業集落排水 事業 費	265,126,000	260,972,670	4,153,330	98.4	100.0
営業費用	244,451,000	242,367,454	2,083,546	99.1	92.9
営業外費用	19,675,000	18,605,216	1,069,784	94.6	7.1
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して22,724,364円（7.8%）減の269,256,699円で、営業収益が71,440,897円（うち仮受消費税6,494,627円）、営業外収益が195,428,197円、特別利益が2,387,605円である。

営業収益は前年度と比較して1,189,171円（1.6%）の減少である。主な収益は、農業集落排水使用料である。営業外収益は前年度と比較して23,922,798円（10.9%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。特別利益の内訳は、2年度未収消費税還付金及び賞与引当金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して11,620,473円（4.3%）減の260,972,670円で、営業費用が242,367,454円（うち仮払消費税7,416,232円）、営業外費用が18,605,216円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して4,434,688円（1.8%）の減少である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して4,357,932円（19.0%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度法適用により生じた特別損失は2,827,853円（100.0%）の減少である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収 入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
公共下水道事業 資本的収入	2,207,976,360	100.0	1,384,801,800	100.0	62.7	△ 823,174,560
企業債	1,582,700,000	71.7	945,800,000	68.3	59.8	△ 636,900,000
他会計出資金	197,538,000	8.9	125,374,000	9.1	63.5	△ 72,164,000
国庫補助金	347,939,000	15.8	231,230,000	16.7	66.5	△ 116,709,000
負担金等	79,799,360	3.6	82,397,800	6.0	103.3	2,598,440

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
公共下水道事業 資本的支出	2,478,364,000	100.0	1,607,136,281	100.0	64.8	747,559,000	123,668,719
建設改良費	1,914,503,000	77.2	1,075,998,438	67.0	56.2	728,235,000	110,269,562
流域下水道事業 負担金	54,104,000	2.2	22,881,000	1.4	42.3	19,324,000	11,899,000
企業債償還金	508,257,000	20.5	508,256,843	31.6	100.0	0	157
予 備 費	1,500,000	0.1	0	—	—	0	1,500,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,384,801,800円で、予算現額2,207,976,360円に対し62.7%の収入率である。内訳は、企業債945,800,000円、他会計出資金125,374,000円、国庫補助金231,230,000円、負担金等82,397,800円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,607,136,281円で、予算現額2,478,364,000円に対し、64.8%の執行率である。内訳は、建設改良費1,075,998,438円（うち仮払消費税96,185,883円）、流域下水道事業負担金22,881,000円（うち仮払消費税2,080,090円）で、企業債償還金508,256,843円、予備費0円である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
大生郷特定公共下水道事業 資本的収入	0	—	0	—	—	0
他会計出資金	0	—	0	—	—	0
国庫補助金	0	—	0	—	—	0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
大生郷特定公共下水道事業 資本的支出	28,023,000	100.0	28,002,548	100.0	99.9	0	20,452
建設改良費	6,400,000	22.8	6,380,000	22.8	99.7	0	20,000
企業債償還金	21,623,000	77.2	21,622,548	77.2	100.0	0	452

◎ 資本的収入

資本的収入においては、予算現額及び決算額いずれも0である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、28,002,548円で、予算現額28,023,000円に対し、99.9%の執行率である。内訳は、建設改良費6,380,000円（うち仮払消費税580,000円）、企業債償還金21,622,548円である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
農業集落排水事業 資本的収入	105,688,000	100.0	103,734,000	100.0	98.2	△ 1,954,000
他会計出資金	105,688,000	100.0	103,734,000	100.0	98.2	△ 1,954,000
国庫補助金	0	—	0	—	—	0

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に 対する比率	翌年度繰越額	不用額
農業集落排水事業 資本的支出	153,469,000	100.0	152,800,194	100.0	99.6	0	668,806
建設改良費	11,400,000	7.4	10,731,600	7.0	94.1	0	668,400
企業債償還金	142,069,000	92.6	142,068,594	93.0	100.0	0	406

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、103,734,000円で、予算現額105,688,000円に対し98.2%の収入率である。内訳は、他会計出資金103,734,000円、国庫補助金0円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、152,800,194円で、予算現額153,469,000円に対し、99.6%の執行率である。内訳は、建設改良費10,731,600円（うち仮払消費税975,600円）、企業債償還金142,068,594円である。

公共下水道事業、大生郷特定公共下水道事業及び農業集落排水事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する299,403,223円は、過年度損益勘定留保資金76,986,507円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,839,673円及び引継金4,824,444円並びに当年度損益勘定留保資金145,752,599円で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,366,003,625円であったのに対し、本年度は1,346,409,368円で、19,594,257円（1.4%）の減少となっている。主なものは、他会計補助金525,301,000円、長期前受金戻入475,503,214円、使用料327,466,210円である。

費用面（別表1）は、前年度1,315,067,303円であったのに対し、本年度は1,321,699,821円で、6,632,518円（0.5%）増加している。主なものは、減価償却費785,409,934円、処理場費220,252,399円、支払利息及び企業債取扱諸費133,135,996円、管渠費95,238,381円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、51,855,322円で前年度より7,601,306円（17.2%）増加している。物件費等については、1,269,844,499円で前年度より968,788円（0.1%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額24,709,547円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が50,936,322円で、当年度純利益24,709,547円を加減すると当年度繰越利益剰余金は75,645,869円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は740,292,848円となる。

4 貸借対照表（別表3）

資産合計は28,708,623,598円となり、その大部分は構築物、土地等の有形固定資産である。またこの資産は企業債9,823,877,697円と資本金1,294,667,178円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、333,635,051円の現金預金を保有している。また、未収入金貸倒引当金は、本年度の不納欠損額583,850円を差し引いた残である。

5 事業の実績

(1) 業務実績 (別表4)

ア 公共下水道事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が12,305人で、水洗化率は65.0%となり、前年度と比較して水洗化人口で209人(1.7%)増加し、水洗化率で2.0%減少した。

また、年間総処理水量は1,511,693^m3で、前年度と比較して43,663^m3(3.0%)増加した。このうち料金対象の有収水量は1,275,677^m3であり、前年度と比較して34,461^m3(2.8%)増加した。有収率は、前年度と比較して0.2%減の84.4%である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

年間総処理水量は401,544^m3で、前年度と比較して37,771^m3(10.4%)増加した。このうち料金対象の有収水量は323,568^m3であり、前年度と比較して9,067^m3(2.9%)増加した。有収率は、前年度と比較して5.9%減の80.6%である。

ウ 農業集落排水事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が3,954人で水洗化率は96.6%となり、前年度と比較して52人(1.3%)減少し、水洗化率は同じである。

また、年間総処理水量は530,025^m3で、前年度と比較して、23,480^m3(4.2%)減少した。このうち料金対象の有収水量は411,317^m3であり、前年度と比較して7,357^m3(1.8%)減少した。有収率は、前年度と比較して2.0%増の77.7%である。

(2) 経営実績 (別表5)

ア 公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率56.0%で、前年度を2.3ポイント上回り、事業別普及率については30.6%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が167円74銭、汚水処理原価が201円15銭となり、前年度は34円06銭原価を割っての処理であったが、本年度は33円41銭原価を割っての処理である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率19.7%で、前年度を1.6ポイント上回り、経費回収率については73.4%で、前年度を6.3ポイント下回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が150円、汚水処理原価が204円45銭となり、前年度は38円27銭原価を割っての処理であったが、本年度は54円45銭原価を割っての処理である。

ウ 農業集落排水事業

本年度の経営実績は、施設利用率60.0%で、前年度を2.5ポイント下回り、事業別普及率については6.6%で、前年度と同様である。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が157円9銭、汚水処理原価が194円8銭となり、前年度は45円14銭原価を割っての処理であったが、本年度は36円9銭原価を割っての処理である。

(3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率98.3%で前年度を0.1ポイント下回り、自己資本構成比率63.1%で前年度を0.3ポイント下回り、固定資産対長期資本比率101.1%で前年度を0.4ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率101.60%で前年度を2.84ポイント下回り、営業収支比率28.8%で前年度を0.3ポイント上回っている。

6 むすび

以上が、令和3年度常総市下水道事業の決算審査の概要である。

本年度は流域関連公共下水道浸水対策下水道水路整備工事、水海道中央公共下水道面整備工事などを実施した。

本年度の業務状況は、水洗化人口が公共下水道事業では209人増加の12,305人、農業集落排水事業では52人減少の3,954人となった。

年間処理量は、公共下水道事業では1,511,693 m^3 で、前年度と比較して43,663 m^3 （3.0%）の増加、大生郷特定公共下水道事業では401,544 m^3 で、前年度と比較して37,771 m^3 （10.4%）の増加、農業集落排水事業では530,025 m^3 で、前年度と比較して23,480 m^3 （4.2%）の減少となっている。有収率は、公共下水道事業では0.2ポイント下回って84.4%、大生郷特定公共下水道事業では5.9ポイント下回って80.6%、農業集落排水事業では2.0ポイント上回って77.7%となった。

営業収支については、本年度は846,541,666円の損失となっている。営業外収支については、本年度は867,718,213円の利益となった。

この結果、総収支においては、前年度が50,936,322円の純利益に対し、本年度は24,709,547円の純利益となり、前年度未処分利益剰余金50,936,322円を加えると本年度未処分利益剰余金は75,645,869円となった。

また、有収水量1 m^3 当たりの収益（使用料単価）と費用（汚水処理原価）を比較すると公共下水道事業は、使用料単価167円74銭に対し、汚水処理原価は201円15銭で1 m^3 当たり33円41銭の販売損失を生じ、大生郷特定公共下水道事業は、使用料単価150円に対し、汚水処理原価は204円45銭で1 m^3 当たり54円45銭の販売損失を生じ、農業集落排水事業は、使用料単価157円9銭に対し、汚水処理原価は194円8銭で1 m^3 当たり36円9銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると公共下水道事業は1,275,677 m^3 であるので42,620,369円の損失であり、大生郷特定公共下水道事業は323,568 m^3 であるので、17,618,278円の損失であり、農業集落排水事業は411,317 m^3 であるので、15,177,597円の損失である。いわゆる逆ザヤ現象が起こっており、経営安定を図るためには、この使用料単価と汚水処理原価における損失をなくすことが課題である。

常総市下水道事業は3事業を展開しており、今後は公共下水道整備地域の拡大や、大生郷特定公共下水道及び農業集落排水施設の老朽化への対策、加えて農業集落地域における人口減少の加速化など、経営環境はますます厳しくなると考えられる。現状においても、独立採算が求められる公営企業ではあるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状態である。

こうした状況を踏まえ策定された、常総市下水道経営戦略に基づき、職員一人ひとりが正しい財政状況を把握し、改善策の検討と対応を機動的に行うことで、将来的に安定的な経営となるよう、事業の合理化と健全化が図られることに期待するところである。

下水道は、地震などの災害の際には、いち早く復旧が求められるなど、市民生活に必要なインフラ整備のひとつである。都市としての健全なる発達、公衆衛生の向上及び鬼怒川をはじめとする公共用水域の水質保全を目途とし、市政の発展に寄与されるよう望むものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金額		比較増減		構成比率		科 目	金額		比較増減		構成比率	
	3年度	2年度	金額	率	3年度	2年度		3年度	2年度	金額	率	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		円	円	円	%	%	%
管 渠 費	95,238,381	94,914,482	323,899	0.3	7.2	7.2	使 用 料	327,466,210	320,075,345	7,390,865	2.3	24.3	23.4
ポンプ場費	5,254,814	3,233,614	2,021,200	62.5	0.4	0.2	雨水処理負担金	14,093,000	11,821,000	2,272,000	19.2	1.0	0.9
処 理 場 費	220,252,399	212,002,403	8,249,996	3.9	16.7	16.1	そ の 他 の 営 業 収 益	451,300	298,000	153,300	51.4	0.0	0.0
業 務 費	31,635,766	30,177,844	1,457,922	4.8	2.4	2.3	他会計補助金	525,301,000	517,830,000	7,471,000	1.4	39.0	37.9
総 係 費	50,590,895	51,137,684	△ 546,789	△ 1.1	3.8	3.9	長期前受金戻入	475,503,214	472,766,682	2,736,532	0.6	35.3	34.6
減価償却費	785,409,934	772,734,862	12,675,072	1.6	59.4	58.8	雑 収 益	61,644	43,212,598	△ 43,150,954	△ 99.9	0.0	3.2
資産減耗費	169,987	0	169,987	0.0	0.0	0.0	そ の 他 の 特 別 利 益	3,533,000	0	3,533,000	0.0	0.3	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	133,135,996	141,842,126	△ 8,706,130	△ 6.1	10.1	10.8							
雑 支 出	11,649	1,818,636	△ 1,806,987	△ 99.4	0.0	0.1							
特 別 損 失	0	7,205,652	△ 7,205,652	△ 100.0	0.0	0.5							
(費用計)	1,321,699,821	1,315,067,303	6,632,518	0.5	100.0	100.0	(収益計)	1,346,409,368	1,366,003,625	△ 19,594,257	△ 1.4	100.0	100.0
当期純利益	24,709,547	50,936,322	△ 26,226,775	△ 51.5			当期純損失	0	0	0	0.0		
合 計	1,346,409,368	1,366,003,625	△ 19,594,257	△ 1.4			合 計	1,346,409,368	1,366,003,625	△ 19,594,257	△ 1.4		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人件費					物件費及びその他の経費					合 計			
	金額		増減率	構成比率		金額		増減率	構成比率		金額		構成比率	
	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%
管 渠 費	5,969,250	5,671,775	5.2	0.5	0.4	89,269,131	89,242,707	0.0	6.8	6.8	95,238,381	94,914,482	7.2	7.2
ポンプ場費	0	0	0.0	—	—	5,254,814	3,233,614	62.5	0.4	0.2	5,254,814	3,233,614	0.4	0.2
処 理 場 費	15,054,887	13,045,885	15.4	1.1	1.0	205,197,512	198,956,518	3.1	15.5	15.1	220,252,399	212,002,403	16.7	16.1
業 務 費	0	0	0.0	—	—	31,635,766	30,177,844	4.8	2.4	2.3	31,635,766	30,177,844	2.4	2.3
総 係 費	30,831,185	25,536,356	20.7	2.3	1.9	19,759,710	25,601,328	△ 22.8	1.5	1.9	50,590,895	51,137,684	3.8	3.9
減 価 償 却 費	0	0	0.0	—	—	785,409,934	772,734,862	1.6	59.4	58.8	785,409,934	772,734,862	59.4	58.8
資 産 減 耗 費	0	0	0.0	—	—	169,987	0	0.0	0.0	—	169,987	0	0.0	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0.0	—	—	133,135,996	141,842,126	△ 6.1	10.1	10.8	133,135,996	141,842,126	10.1	10.8
雑 支 出	0	0	0.0	—	—	11,649	1,818,636	△ 99.4	0.0	0.1	11,649	1,818,636	0.0	0.1
特 別 損 失	0	0	0.0	—	—	0	7,205,652	△ 100.0	—	0.5	0	7,205,652	0.0	0.5
合 計	51,855,322	44,254,016	17.2	3.9	3.4	1,269,844,499	1,270,813,287	△ 0.1	96.1	96.6	1,321,699,821	1,315,067,303	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借方						貸方						
	金額		比較増減		構成比率		科 目	金額		比較増減		構成比率	
	3年度	2年度	金額	率	3年度	2年度		3年度	2年度	金額	率	3年度	2年度
【固定資産】	28,225,771,203	27,995,752,640	230,018,563	0.8	98.3	98.4	【固定負債】	9,823,877,697	9,551,540,310	272,337,387	2.9	34.2	33.6
(有形固定資産)	27,319,238,838	27,076,778,305	242,460,533	0.9	95.2	95.2	(企業債)	9,823,877,697	9,551,540,310	272,337,387	2.9	34.2	33.6
イ 土地	1,700,585,696	1,700,585,696	0	0.0	5.9	6.0	【流動負債】	783,605,498	853,570,420	△ 69,964,922	△ 8.2	2.7	3.0
ロ 建物	1,140,643,376	1,195,286,221	△ 54,642,845	△ 4.6	4.0	4.2	(企業債)	673,462,612	671,947,984	1,514,628	0.2	2.3	2.4
ハ 構築物	23,244,019,749	22,973,057,896	270,961,853	1.2	81.0	80.8	(未払金)	105,581,090	176,307,659	△ 70,726,569	△ 40.1	0.4	0.6
ニ 機械及び装置	856,260,599	911,539,105	△ 55,278,506	△ 6.1	3.0	3.2	(引当金)	4,553,000	5,305,981	△ 752,981	△ 14.2	0.0	0.0
ホ 車両及び運搬具	323,120	323,120	0	0.0	0.0	0.0	(その他流動負債)	8,796	8,796	0	0.0	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,098,129	1,313,049	△ 214,920	△ 16.4	0.0	0.0	【繰延収益】	15,990,534,508	16,180,391,822	△ 189,857,314	△ 1.2	55.7	56.9
ト 建設仮勘定	376,308,169	294,673,218	81,634,951	27.7	1.3	1.0	【資本金】	1,294,667,178	1,065,559,178	229,108,000	21.5	4.5	3.7
(無形固定資産)	906,532,365	918,974,335	△ 12,441,970	△ 1.4	3.2	3.2	【剰余金】	815,938,717	791,229,170	24,709,547	3.1	2.8	2.8
イ 施設利用権	730,333,945	747,001,980	△ 16,668,035	△ 2.2	2.5	2.6	(資本剰余金)	740,292,848	740,292,848	0	0.0	2.6	2.6
ロ その他無形固定資産	5,392,393	7,637,237	△ 2,244,844	△ 29.4	0.0	0.0	イ 受贈財産評価額	0	0	0	0.0	—	—
ハ 建設仮勘定	170,806,027	164,335,118	6,470,909	3.9	0.6	0.6	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0	—	—
(投資その他資産)	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	740,292,848	740,292,848	0	0.0	2.6	2.6
イ 基金	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	0	0	0	0.0	—	—
【流動資産】	482,852,395	446,538,260	36,314,135	8.1	1.7	1.6	(利益剰余金)	75,645,869	50,936,322	24,709,547	48.5	0.3	0.2
(預金現金)	333,635,051	301,198,544	32,436,507	10.8	1.2	1.1	ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0	—	—
(未収金)	150,390,494	145,339,716	5,050,778	3.5	0.5	0.5	ニ 当年度未処分利益剰余金	75,645,869	50,936,322	24,709,547	48.5	0.3	0.2
(未収入金貸倒引当金)	△ 1,173,150	0	△ 1,173,150	—	—	—	資本合計	2,110,605,895	1,856,788,348	253,817,547	13.7	7.4	6.5
資産合計	28,708,623,598	28,442,290,900	266,332,698	0.9	100.0	100.0	負債・資本合計	28,708,623,598	28,442,290,900	266,332,698	0.9	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項目	単位	公共下水道事業				大生郷特定公共下水道事業				農業集落排水事業			
		3年度	2年度	比較増減	対前年度比率	3年度	2年度	比較増減	対前年度比率	3年度	2年度	比較増減	対前年度比率
排水区域	ha	674.4	674.4	0	100.0	71.9	71.9	0	100.0	302.2	302.2	0	100.0
現在処理区域内人口	人	18,919	18,052	867	104.8	—	—	—	—	4,091	4,148	△57	98.6
行政区内人口	人	61,891	62,467	△576	99.1	61,891	62,467	△576	99.1	61,891	62,467	△576	99.1
処理量	m ³	1,511,693	1,468,030	43,663	103.0	401,544	363,773	37,771	110.4	530,025	553,505	△23,480	95.8
有収水量	m ³	1,275,677	1,241,216	34,461	102.8	323,568	314,501	9,067	102.9	411,317	418,674	△7,357	98.2
有収率	%	84.4	84.6	△0.2	99.8	80.6	86.5	△5.9	93.2	77.7	75.7	2.0	102.6
水洗化人口	人	12,305	12,096	209	101.7	—	—	—	—	3,954	4,006	△52	98.7
水洗化率	%	65.0	67.0	△2.0	97.0	—	—	—	—	96.6	96.6	0.0	100.0
職員数	人	5	5	0	100.0	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0

別表 5
 経営分析表
 (1) 公共下水道事業

項目	単位	算出基礎	3年度	2年度	全国平均	説明
			比率	比率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	30.6	28.9	79.6	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。当該事業の整備状況を表すものである。
進捗率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	34.6	33.1	95.6	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。全体計画に対する進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	31.8	33.2	61.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	56.0	53.7	61.8	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	167.74	166.67	132.94	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	201.15	200.73	134.33	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	83.4	83.0	99.00	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,784	3,610	3,946	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職員給与費対営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.0	13.2	6.4	営業収益に対する職員給与費の割合。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(2) 大生郷特定公共下水道事業

項目	単位	算出基礎	3年度	2年度	全国平均	説明
			比率	比率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	-	-	1.1	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
進捗率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	-	-	32.8	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	-	-	6.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	19.7	18.1	16.9	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.00	150.00	35.95	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	204.45	188.27	38.51	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	73.4	79.7	93.30	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	-	-	1,000	処理区域内人口を職員数で除した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
職員給与費対営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.6	15.7	7.3	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(3) 農業集落排水事業

項目	単位	算出基礎	3年度	2年度	全国平均	説明
			比率	比率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	6.6	6.6	5.2	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。当該事業の整備状況を表すものである。
進捗率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	45.7	46.3	58.4	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。全体計画に対する進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	13.5	13.7	14.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	60.0	62.5	55.2	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	157.90	157.71	154.20	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	194.80	202.85	253.04	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	81.1	77.7	60.90	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	4,091	4,148	3,157	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職員給与費対営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.2	7.1	12.7	営業収益に対する職員給与費の割合。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

別表 6
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	3年度	2年度	説 明
			比率 (%)	比率 (%)	
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3	98.4	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	34.2	33.6	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	2.7	3.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	63.1	63.4	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	155.9	155.2	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金} + \text{繰延収益+評価差額等}} \times 100$	101.1	101.5	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.6	52.3	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.60	104.44	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	28.8	28.5	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.6	103.9	総収益と総費用の比率を示す指標。 比率は、100%未満であると総収支が赤字であることを示している。